

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00535000000	調達件名	タイ国循環型社会形成に向けた海洋ごみモニタリング及び廃棄物発電に係る情報収集・確認調査(QCBS)			
公示日(予定)		2020年9月30日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー基礎情報収集確認調査	
履行期間(予定)		2020年12月17日 ~ 2021年11月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 タイでは、急速な経済発展や都市化により廃棄物の発生量が増加しており、適正な廃棄物管理の実現が深刻な課題となっている。廃棄物発生量が急速に増加する中で、適切な廃棄物管理が実施されないことにより、陸域から河川等を通じて海洋に流出する廃棄物は約100万トン/日と推計されている。タイは循環型社会形成に向けた取組を数多く実施しているが、中でも海洋ごみ問題はこれまでの廃棄物統計に含まれておらず、適切な対策を検討するためには陸域から発生した廃棄物が海へ流出するまでの流れを把握する体制を構築することが重要である。また、循環型社会形成のためのもう一つの課題として、人口増や都市域の拡大に伴い大都市圏での最終処分場の確保についても大きな課題となっており、循環型社会の実現に向けて、廃棄物の減容化やエネルギー回収が可能な廃棄物発電施設の導入は有効な中間処理手法の候補と考えられる。</p> <p>【目的】 (1) タイの海洋ごみにかかる法制度含む現状及び課題を確認した上で、海洋ごみ問題における中央政府が果たすべき役割を明確にするとともに、海洋ごみ削減を目指した適切な廃棄物処理の促進に向けたモニタリング制度の整備に必要な情報収集及び課題の整理を行う。(2) タイにおける廃棄物発電の推進に向けて、特に都市廃棄物に対する廃棄物発電施設の導入や運用に際してボトルネックとなっている課題や本邦企業にとって参入障壁となっている要因、過去に検討された各種調査事業からの教訓等を整理し、必要な事業組成の前提条件、整備を要する制度・施策や各アクター(中央政府・地方政府・民間企業等)の役割分担を明らかにし、廃棄物発電事業の推進に向けた現状と課題を整理する。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 (1) タイにおける廃棄物管理分野のレビュー、整理 (2) 海洋ごみモニタリングに関する検討・提言及び協力ニーズの確認 (3) 廃棄物発電事業に係る現状と課題の把握及び協力ニーズの確認</p> <p>【業務担当分野、評価対象者】 (1) 業務主任者/廃棄物発電(評価対象) (2) 海洋ごみモニタリング(評価対象) (3) 法制度/組織体制分析 (4) ファイナンス/PPP/財務分析</p> <p>【人月合計】約17.5人月</p> <p>【参考資料】「海洋プラスチックごみの実態把握及び資源循環に係る本邦技術の活用に向けた情報収集・確認調査」最終報告書(JICA 2020年3月) 「廃棄物発電導入ガイドライン」(JICA 2019年11月)</p> <p>※本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定していません。 <有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

★	調達管理番号	20a00539000000	調達件名	ミャンマー国環境規制・コンプライアンス促進に関する情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2020年9月30日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2020年12月17日 ~ 2021年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景及び目的】 ミャンマー国では、近年の経済発展に伴い、都市部を中心に大気環境の悪化、未処理の産業排水、生活排水等の流入による河川、運河等の汚染、都市廃棄物や産業廃棄物の不適正処理等の環境管理にかかる問題が顕在化しているが、モニタリング体制が脆弱で、汚染状況の実態把握は未だ限定的である。本調査は、大気・水環境管理分野における現状の制度や体制、汚染状況の実態把握のための情報収集を通じて中長期的にミャンマー側が対応すべき事項を検討し、天然資源環境保全省(MONREC)の環境管理行政の実施能力向上に向けた効果的な協力アプローチを検討するための基礎情報を収集・整理することを目的として実施する。</p> <p>【調査項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大気・水環境管理に関する法制度・基準、実施体制等の整理 2. 大気・水環境に関する汚染状況の把握 3. 大気・水環境に関する暫定汚染源インベントリの整理 4. 大気・水環境管理の強化に向けた中長期的なロードマップ案及び協力アプローチの検討 			留 意 事 項	<p>【担当分野、評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/環境管理(評価対象) 2. 大気環境管理(評価対象) 3. 水環境管理(評価対象) 4. 汚染源インベントリ 5. 環境モニタリング <p>【人月合計】約14人月</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00537000000	調達件名	バングラデシュ国保健セクター情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2020年9月30日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約ー基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2020年12月1日 ~ 2021年10月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュの保健セクターは、ミレニアム開発目標(MDGs)達成において成果を上げてきたが、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を含む持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けては引き続き課題が多い。特に2020年から猛威を奮っている新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、当国の保健システムの脆弱性が露呈し、保健セクター強化の必要性が指摘されている。</p> <p>【目的・概要】本調査は、バングラデシュの保健セクターについて諸課題を把握するとともに、同セクターにおける我が国及び他ドナーによる取り組み状況を整理し、今後の支援内容を検討するための情報収集・確認を行うことを目的とする。COVID-19の影響を踏まえた保健セクターの課題、保健システムの分析を行い、効果的な援助アプローチの検討に向け必要な情報の収集・分析を行う(同アプローチ実現に向けたJICAの支援案(有償(保健システム強化を支援する開発政策借款、施設整備等に資するプロジェクト型借款等)、無償(機材供与等)、技協の各スキームを想定)の検討を含む)。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>(1) 業務主任者/保健システム①(評価対象者)</p> <p>(2) 保健政策・財政</p> <p>(3) 保健人材</p> <p>(4) 医療施設</p> <p>(5) 医療機材</p> <p>(6) 保健サービス</p> <p>(7) 保健情報システム・ICT(評価対象者)</p> <p>(8) 民間保健医療</p> <p>(9) 保健システム②</p> <p>【人月合計】約20MM</p> <p>※特別宿泊料単価・精算適用の可能性あります。</p> <p>※本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>※本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定しています。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00548000000	調達件名	パキスタン国ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト詳細計画策定調査(水道技術)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年9月30日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約-詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2020年12月18日 ~ 2021年3月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン政府より、ファイサラバード上下水道公社(WASA-F)の給水サービスの改善や、コスト削減等を推進することにより、水道事業経営の改善を図るための技術協力が要請された。</p> <p>【目的】 詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】水道技術 【人月合計】1.00MM(国内1.00MM) 【その他】 詳細計画策定調査は、「水道経営」及び「評価分析」の団員(1週間後に公示予定)と同期間に実施するものとする。(現時点では2020年12月中旬~2021年3月中旬を予定)。 本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(入札説明書に最終的な取り扱いを記載)。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00512000000	調達件名	サモア国沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))			
公示日(予定)		2020年9月30日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約-詳細計画策定調査	
履行期間(予定)		2020年11月16日 ~ 2021年2月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】 サモア政府より、「沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト」(技術協力プロジェクト:2014年~2019年)の無収水対策をはじめとする成果を他給水区に展開し、サモアの水道サービスの向上及び料金徴収の改善を図るため、技術協力が要請された。</p> <p>【目的】 詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.00MM (国内1.00MM) <有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00458000000	調達件名	中南米地域におけるJICA事業の遠隔実施に向けたIT環境整備にかかる情報収集・確認調査(QCBS)			
公示日(予定)		2020年9月30日	担当部課	中南米部計画・移住課	業務種別	業務実施契約－基礎情報収集確認調査	
履行期間(予定)		2020年12月17日 ~ 2021年12月17日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 中南米地域は日本からの物理的な距離や比較的高い現地の発展度合いから遠隔業務の実施の必要性が特に高い地域である。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響下、全JICAで遠隔研修等事業の遠隔実施が検討されているが、時差制約の高さなど中南米地域個別の状況に応じた実施環境の整備が求められる。またこれらが相手国カウンターパートや研修受講者においても定着できるような意識改革、ITツール活用方法の研修等を行う必要がある。</p> <p>【目的】 以上を踏まえて、本調査では、中南米地域のJICA事業の実施方法や先方C/P及びJICAの事業体制等を確認・分析し、試行的な実証活動(PoC)を行うことを通じて、中南米地域における遠隔での事業実施にかかるIT環境の整備方法、またその定着方法を提案する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中南米地域のJICA事業の遠隔実施の推進にかかるITツール等活用方針の策定 ・中南米地域における遠隔研修等の個別具体的な事業実施体制の検討、整備(定着のための研修等含む) ・中南米地域及び日本国内で共有可能な事業関連データの共有・活用に係る仕組みづくり <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>業務主任者/遠隔業務整備戦略(評価対象) ITツール活用研修・教材開発(評価対象) 行政等情報化/在外拠点情報化 ITシステムコンサルタント・PoC実施 オープンデータ活用戦略・設計 官民連携</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】約20MM(国内4MM、現地16MM)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICAのIT環境の制約あるいはIT整備方針を踏まえた検討、提案が必要であるため、中南米部と中南米地域在外拠点のほか、本部関係部署との協議、調整を要する。在外の行政府とも同様の調整を要する可能性がある。(ただし、できる限り民間のノウハウ等を積極的に導入する方策・方向で対応したい。) ・本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 <p><有償以外> ※本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているため、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

★	調達管理番号	20a00532000000	調達件名	ボツワナ国マスタープラン策定を通じた森林・草原資源の保全と持続可能な利用のための能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2020年9月30日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約-技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2020年12月17日 ~ 2024年11月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ボツワナの森林は1990年から2020年にかけて19%が減少しており、近年においてもその減少スピードに歯止めはかかっていない。同国北部の林地や、中央から南部にかけての低木林地・サバンナ帯における森林減少は、人口増加、都市化の進行に伴う経済活動(コミュニティによる薪炭利用、焼き畑による農地の拡大や林地への延焼など)が主たる原因となっており、更にはアフリカ域内統合上の重要事業とされるアフリカ南北回廊の整備も進められ、更なる経済活動の活発化が想定されている。このため、域内統合を通じた開発の推進と土地利用管理の強化やコミュニティの生計改善などを通じた自然環境・生態系保全の推進の両立を図ることは喫緊の課題となっている。ボツワナ政府は、自然環境・生態系保全の両立、気候変動への適応能力強化などを目的として、森林・草原資源の持続的利用・管理のためのマスタープラン策定並びに優先活動実施のためのプロジェクトを我が国に対して要請した。</p> <p>【目的】本事業は、ボツワナ全土において、①ボツワナ森林・草原資源マスタープラン案の作成および②マスタープラン案で想定される活動の試行・検証を行うことにより、森林・草原資源マスタープラン策定のためのDFRRの能力強化を図り、もって森林・草原資源の持続的管理の強化に寄与するもの。</p> <p>【上位目標】マスタープランのもと、森林・草原資源の持続的管理が強化される。</p> <p>【プロジェクト目標】DFRRのボツワナ森林・草原資源マスタープラン策定能力が強化される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1:ボツワナ森林・草原資源マスタープラン案が作成される。</p> <p>成果2:マスタープラン案で想定される活動(林野火災対策、エコツーリズムなど)が試行され検証される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/森林・草原資源管理(評価対象)</p> <p>②副総括/生物多様性保全(評価対象)</p> <p>③林野火災対策(評価対象)</p> <p>④エコツーリズム</p> <p>⑤コミュニティディベロップメント</p> <p>【人月合計】67MM</p> <p>*2019年11月に詳細計画策定調査を実施。</p> <p>*プロジェクト名を「国家森林マスタープランプロジェクト」から「マスタープラン策定を通じた森林・草原資源の保全と持続可能な利用のための能力強化プロジェクト」に変更済。</p> <p>*RD署名時期:2020年9月(予定)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00451000000	調達件名	レソト国小水力発電整備計画協力準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2020年9月30日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約-協力準備調査
	履行期間(予定)	2020年12月17日 ~ 2021年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 レソト王国では、国内の電力供給が需要に追いついておらず、必要電力の約半分は南部アフリカから輸入している。しかしながら、南部アフリカ全体でも電力供給が需要に追いついておらず、十分な電力輸入が保証されているわけではない。また、全土が標高1000mを超える同国では、冬季の降雪等により既存の送電線が断線した場合など、僻地への電力供給が止まる恐れもある。JICAは、レソト国内の発電容量の確保と僻地での発電施設の確保の観点から、同国中央部に位置するカツェダムにおいて既存小水力発電設備の更新等を無償資金協力事業で実施することとなった。本件は、同事業を実施するための協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 本案件は、レソト国「小水力発電設備計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1)第一回現地調査：レソト王国の電力セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要の踏査や協議を通じた情報収集。 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 ①業務主任者/水力開発計画(評価対象予定者) ②水力機械/水力発電(評価対象予定者) ③変電設備 ④施設計画 ⑤道路計画 ⑥調達計画/積算</p> <p>【人月合計】 12.53MM(現地:5.03MM、国内7.5MM)</p> <p>【その他留意事項】 ・本件では、すでに実施した基礎情報収集・確認調査においてカツェダムにある小水力発電設備の現状や問題点等に関して取りまとめられている。本調査では、同調査を十分活用し、調査の重複を避け、発電設備の更新等の無償資金協力事業の概略設計/積算を行う。 ・本業務に係る契約には、「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・現地業務時期:2021年1月、9月を想定。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00215000000	調達件名	ウガンダ国送電系統保護能力向上プロジェクト			
公示日(予定)	2020年9月30日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約-技術協力プロジェクト		
履行期間(予定)	2020年12月17日 ~ 2023年12月15日		選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ウガンダ国では、送配電システムにおいて、保護協調不良あるいは保全不良等を原因とした事故が発生多発している。その結果、ウガンダ国では広域の停電が頻発し、電力供給の安定性が課題となっている。 本事業では、ウガンダ国における近年の送配電事故の原因分析を行うとともに、有効な事故対策を提案・実施する。また、ウガンダ送電公社(以下「UETCL」という)が自ら送配電事故の原因分析・対策を実施するための、機材導入及び技術指導を行い、もってウガンダ国における系統安定の向上を図る。</p> <p>【活動内容】 1. 直近の送配電事故のデータを調査し、ウガンダ国全体での送配電事故における原因分析を行う。 2. 送配電事故の主要な原因に対する有効な対策を提案し、パイロットサイトを対象に必要な機材を導入する。 3. 送配電事故の分析と対策を行う管理体制をUETCLにおいて構築するための、技術指導を行う。 4. 送配電事故の分析と対策を行う管理体制を、全国に展開するための将来計画を策定する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 1. 業務主任者/系統運用(評価対象) 2. 系統故障解析 3. 保護リレー(整定、品質管理)(評価対象(対象国経験・語学評価無し)) 4. 系統データ整備/安定度解析 5. 事業改善指導/人材育成(評価対象)</p> <p>【人月合計】約 34MM(現地 25MM、国内 9MM)</p> <p>【その他】 1. 2020年8月14日頃にRD署名予定。 2. 本事業は、二段階方式にて実施する。二段階方式とは、暫定的なPDMのもと案件を開始したうえで、実際の活動を行いながら、開始一年以内に詳細計画策定を行う方式である。 3. 新型コロナウイルスの影響を踏まえ、遠隔での人材育成研修を検討する。VRやARなど、DX推進に向けた技術指導教材の作成についても、積極的に検討する。 4. 新型コロナウイルスの影響を踏まえ、今年度は現地渡航が制限される可能性がある。そのため、ウガンダ国現地の人材の活用も検討する。 5. 本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 <有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00525000000	調達件名	ウガンダ国都市環境分野(都市給水・大気汚染)に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年9月30日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約ー基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2020年12月11日 ~ 2021年7月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウガンダ国内の都市部では、急速な人口増加と経済活動の拡大により、衛生環境の悪化や大気汚染が深刻化している。都市部において安全に管理された給水サービスにアクセスできる割合が低下しており、人口増加にインフラ整備等の対応が追いついていない状況にある。また、低所得者居住地域等の給水施設が十分整備されていない地区では、不衛生な環境での生活を余儀なくされており、感染症予防が困難な状況にある。さらに、カンパラ市の大気汚染は深刻な状況にあり、大気汚染の緩和や大気汚染物質の管理が急務となっている。</p> <p>【目的】 ウガンダ国において、都市給水・大気汚染を中心に、都市環境の現状及び同分野における新型コロナウイルスの影響を調査し、優先課題の特定及び支援ニーズを確認する。その上で同分野に対する協力方針を検討する。</p> <p>【調査内容】 (1) 都市の概況把握 (2) 都市給水・大気汚染分野の現状調査(政策方針、法制度・組織体制、インフラ整備・運営・維持管理の現状、課題・開発ニーズの把握等) (3) 他ドナーの活動状況 (4) 民間企業の技術・製品・サービスとの活用・連携可能性 (5) 外部資金導入の可能性調査 (6) 今後の協力の方向性、課題解決に向けた具体的支援策の提言 (7) ワークショップ、セミナーの開催(ビジネスマッチング、アイデアソン)</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】 (1) 業務主任者/都市給水(評価対象) (2) 大気汚染管理 (3) 民間技術活用/ビジネスマッチング(評価対象)</p> <p>【想定人月合計】約7.5MM(現地:約4.0MM、国内:約3.5MM)</p> <p>【留意事項】 ・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、今年度は現地渡航が制限される可能性があるため、ウガンダ国現地の人材の活用も検討する。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00470000000	調達件名	タンザニア国地方行政機能強化支援情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年9月30日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約-協力準備調査
	履行期間(予定)	2020年12月11日 ~ 2021年3月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】JICAは「地方行政改革支援プログラム」として地方行政支援を15年以上に渡り続けてきたが、「地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクトフェーズ2」を以てプロジェクトベースの支援は一旦終了することとなった。本分野においては多岐にわたる投入を長期にわたり行ってきたことから、各投入の成果を含めたプログラムのレビューを行うとともに、今後の課題を整理し、当該分野におけるJICAの支援方針を整理することが求められている。</p> <p>【目的】現在実施中の技術協力プロジェクト、個別専門家、国別研修及びこれまで「地方行政支援プログラム」の中で実施してきた各支援等の成果、インパクト及び教訓を整理するとともに、タンザニアにおける地方行政改革を取り巻く現状及び課題を整理し、当該分野における今後のJICA支援の方向性について検討する。</p> <p>【活動内容】関連文献及び関係者へのヒアリングを通して、①評価5項目に基づいたプログラム投入の評価、②プログラムに係る投入がもたらしたインパクトの検証、③教訓、④タンザニアにおける地方行政改革の課題の整理及び支援の方向性の検討を整理・分析する</p>			留意事項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/地方行政政策(評価対象)</p> <p>②地方行政強化・地域開発(評価対象)</p> <p>【人月合計】5.6MM</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>*本調査の現地調査は、現在実施中の技術協力プロジェクト「地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクトフェーズ2」の運営指導調査と連携して行うことを想定している。</p> <p>*現地国内研修の評価については、現地再委託もしくは特殊備人を通して行うことを想定している。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00459000000	調達件名	全世界泥炭地保全協力に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年9月30日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約—基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2020年12月15日 ~ 2022年2月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】2018年のラムサール条約第13回締約国会議において、泥炭地由来の温室効果ガスの削減や沿岸地域の生態系の管理・保全が気候変動対策(緩和・適応)、防災・減災、生物多様性保全の上で極めて重要であり、早急な対応が必要と提唱されている。泥炭地は地球表面の面積の僅か3%を占めるにすぎないが、少なくとも世界中の森林が貯蔵する地上バイオマス炭素貯蔵の2倍近くの炭素が固定されていると推計されている。一方で、これまでに泥炭の約15%が既に水が抜かれた結果、炭素貯蔵が放出され、これら泥炭地由来の二酸化炭素排出量は人間活動由来の排出量の5%に相当すると言われ、泥炭地由来の温室効果ガスの排出削減の対策が喫緊の課題となっている。しかしながら、泥炭地由来の温室効果ガス(GHG)放出の適正な評価方法論は確立されていなく、地球全体の泥炭分布量やその炭素含有量は未だ正確に把握されていない。国際社会では地球全体の泥炭分布域を把握するための泥炭マッピングが推進され始めている。</p> <p>JICAでは、インドネシアにおいて既往のSATREPSや技術協力事業等によって、地下水位推定モデルが開発され、地下水位と泥炭分解によるGHG排出量との連携モデルが作られた。JICAがインドネシアで推進してきた泥炭地保全手法及び泥炭評価手法にかかる成果を、他の熱帯泥炭地へ普及展開されることが期待されている。新規協力を見据え、関係アクターの動向、熱帯泥炭地保有国の政策や措置、自然環境、社会環境等に係る基礎情報を収集し、泥炭地保全に係る現状と課題、ニーズ等の分析を行い、協力方針が検討されることが求められている。</p>			留意事項	<p>【活動内容】本調査は、熱帯泥炭量の多いインドネシア、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、ペルーにおける泥炭地管理にかかる自然環境情報、社会経済情報、関連政策、保全活動、モニタリング・評価手法等の情報収集を行うことよって、持続的な泥炭地管理にかかる現状と課題、ニーズ等分析を行う。これを基に持続的な泥炭地保全と利用に関するJICAの国際的な取り組み方針に関する具体化と提言を行う。</p> <p>【業務担当分野一覧】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/泥炭地政策(評価対象者) ・リモートセンシング/衛星データ活用(評価対象者) ・MRV方法論/気候変動緩和策(評価対象者) ・泥炭地管理・回復 <p>【人月合計】23MM程度</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00546000000	調達件名	アフガニスタン国都市交通にかかる情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2020年9月30日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ー基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2020年12月11日 ~ 2022年3月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】</p> <p>①カブール首都圏では急増する車両、公共交通や都市交通インフラの整備の遅れにより、慢性的な交通渋滞が発生している。カブール市役所はバス高速輸送(BRT)整備など公共交通の新たな取り組みも検討されているが、実現には至っていない。また、カブール市では都市交通マスタープランはあるものの、状況が変化していることから、更新が必要な状況である。</p> <p>②かかる状況の改善に向けて、都市交通分野の現状及び課題について情報収集を行い、円滑な都市交通の実現に向けて課題・改善すべき事項について分析が必要である。</p> <p>【目的】</p> <p>本調査は、これらの背景を踏まえ、カブール首都圏における都市交通の現状を把握するとともに、市内交通改善の必要性・対応案・方向性を検討すべく、これまでの協力成果も踏まえつつ必要な情報収集・分析を行い、当国政府が取り組むべき事項、及びソフト・ハード面の課題に対応すべく、技術協力や・無償資金協力の支援案をまとめることを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①アフガニスタン都市交通分野の基本情報レビュー(政府の上位計画、都市交通行政の構造、他ドナー支援状況等)</p> <p>②カブール首都圏における都市交通分野の基本情報についての情報収集・課題確認(経済社会、交通量調査、道路状況、各種計画、民間の動向、GISデータ、交通関連ビッグデータ(人の位置情報等))</p> <p>③JICAの既往案件の成果や課題の整理</p> <p>④上記①~③を踏まえ、今後の支援方向性を検討・提案(インフラ整備・ソフト支援等の短期及び中期的支援方向性、交通マスタープランの更新と活用策)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】</p> <p>①業務主任者/都市交通計画(2号)</p> <p>②公共交通/交通管理計画(3号)</p> <p>③交通調査/交通流動分析</p> <p>④ビッグデータ分析・ICT</p> <p>⑤能力開発/組織制度</p> <p>【人月合計】</p> <p>14.53人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>本邦・第三国招へいの実施を想定。国際的な移動制限等により招へいが実施困難な場合は、オンライン会議システム等を用いて遠隔により本事業を実施する。</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>・本件は、報酬単価の加算を認める「紛争影響国・地域」及び特別宿泊料単価・精算適用の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00492000000	調達件名	フィリピン国マクロ経済分析・予測能力向上に係る基礎情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2020年10月7日	担当部課	フィリピン事務所	業務種別	業務実施契約ー基礎情報収集確認調査	
	履行期間(予定)	2020年11月30日 ~ 2021年9月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンは近年継続的な経済成長を遂げており、高インフレを防ぎ経済成長を下支えする金融政策の重要性は高まっている。また、フィリピン中央銀行(Bangko sentral ng Pilipinas、BSP)は、今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴う急激な経済情勢変化への対応として大規模な金融緩和を実施したが、政策金利の下げ余地に限られる中で、今後の追加政策実施の可能性について様々な検討を行う必要性に迫られている。 本件では、BSPの政策を支える経済分析予測部署の経済分析・予測能力を向上させ、経済分析・予測の精度向上とそれにもなう金融政策運営の精緻化を目指すための現状分析及び支援可能性について調査を実施する。</p> <p>【業務内容】 以下の業務を中心に、日本の経験、世界の潮流等を伝え、フィリピンの現状と課題について情報収集・整理を行う。 ①金融市場調査業務 ②経済分析・予測手法および体制(国際収支統計作成に係る助言を含む) ③マクロ経済モデル構築 ④中央銀行デジタル通貨およびその他Fintech ⑤金融政策手法 ⑥協力ニーズの特定</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 1) 業務主任者/経済分析予測(評価対象予定) 2) 金融政策(評価対象予定) 3) 金融市場/Fintech 4) マクロ経済モデル 【人月合計】9.5MM(国内のみ) 【現地業務期間】予定なし ・中央銀行業務の実務に精通した人材が業務従事者に含まれることを想定。 ・本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・新型コロナウイルスの流行の状況を踏まえ、本邦からの遠隔業務にて情報収集を行うことを想定。ただし、契約履行期間中に現地渡航が可能になった場合には、現地業務の実施を検討する。 <有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00415000000	調達件名	ミャンマー国知的財産行政(商標審査業務の自動化システム実証)			
	公示日(予定)	2020年10月7日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約-調査・研究	
	履行期間(予定)	2021年1月11日 ~ 2021年8月9日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 知的財産庁の設立に伴い、現在ミャンマーで使用されている商標(以下「既存商標」とする)については、ミャンマー知的財産庁の設立前の2021年初頭から商標登録申請の受付を開始し、商標審査は知的財産庁の設立後の2021年夏頃から開始される予定である。これら既存商標は21万件以上存在し、審査未経験のミャンマー商標審査官がそれらの商標の審査を的確且つ効率的に行えるか否かは、今後ミャンマー知的財産庁が直面する課題である。</p> <p>【目的】 ミャンマー教育省による商標審査の的確性及び効率性の大幅な向上を目的として、既存データの整理及び試行的に商標登録申請を画像認識技術を使い自動判定するソフトウェアの開発を行うことを通じて、当該技術のミャンマーにおける技術検証(PoC)を行うこと。</p> <p>【活動内容】 ミャンマー商標審査官の業務プロセスの分析、既存データの整理及び試行的なソフトウェア開発等を行う技術検証(PoC)。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/ソフトウェア技術検証(評価対象) ・商標審査プロセス分析(評価対象)</p> <p>【人月合計】 3.37(現地1.87 国内1.5)</p>			留 意 事 項	<p>本業務は商標の自動判定を行うソフトウェアのミャンマーにおける技術検証を目的として、ソフトウェアの開発を含め行うものである。本業務において開発するソフトウェアは、PoCの結果有効性が確認された場合、ミャンマー教育省がこれを実際の商標審査に活用するべく供与される。</p> <p>開発されたソフトウェアの保守管理については、ソフトウェア開発者は開発業務の一環として、ミャンマー知的財産庁に対して保守管理に必要な情報を提供し、ミャンマー知的財産庁が庁内での計画及び予算の策定に活用するための保守管理提案を行うとする。</p> <p>*本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 <有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

★	調達管理番号	20a00582000000	調達件名	ネパール国種子品質管理システム能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(種子品質管理システム)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年10月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約-詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2020年12月17日 ~ 2021年3月5日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパールにおいて、農業はGDPの約3割を占める基幹産業であるが、国全体として生産性の地域差があり且つ不安定である。ネパールの食料需給バランスは未だ不安定であり、農業生産を改善するうえで、政府は、農業において最も基本的な投入財のひとつである種子の品質と更新率の低さを課題としている。農家が使う種子の9割は品質が劣化した自家採種種子であり、認証種子への置き換えや種子更新率を上げることは、ネパールの食料安全保障面や貧困削減の面から効果が期待できる。種子生産の改善を通じた農業生産性の向上を目的として、ネパール国政府は我が国に対し、「種子品質管理システム能力強化プロジェクト」を要請した。要請内容は、種子の認証とそれに足る品質を確保する上で必要な技術支援を行う、種子品質管理センター(SQCC)職員の能力強化を主としている。ネパールの種子フローを改善するには、種子に関わる官民双方の機関を巻き込んだ種子生産全体に係る底上げが必要とされる。種子セクターの関係者は非常に多岐に渡り、プロジェクト期間中に種子システムに係る全ての活動を支援することは難しく、ネパールの種子システム全体の課題を俯瞰した上で、プロジェクトとしてどの点に重点を置いて支援するのが効果的であるかを本詳細計画策定調査にて確認する必要がある。</p> <p>【目的】 ネパール国政府からの協力要請の背景・内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要なネパールにおける種子増殖や生産、普及システムに係る情報を収集・分析することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分把握のうえ、調査団員であるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】種子品質管理システム 【人月合計】1.90MM 【渡航回数】0回</p> <p>※本業務については、現地への渡航を想定していないが、業務履行期間中に現地への渡航が可能となった場合には、業務の一部を現地渡航して実施することについて、発注者と受注者で協議する。</p> <p>※本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00556000000	調達件名	パキスタン国ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト詳細計画策定調査(水道経営)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年10月7日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約-詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2020年12月18日 ~ 2021年3月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>背景 パキスタン政府より、ファイサラバード上下水道公社(WASA-F)の給水サービスの改善や、コスト削減等を推進することにより、水道事業経営の改善を図るための技術協力が要請された。</p> <p>【目的】 詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 水道経営 【人月合計】 1.00MM (国内1.00MM) 【その他】 詳細計画策定調査は、今後公示予定の「水道技術」及び「評価分析」の団員と同期間に実施するものとする。そのため、契約履行期間については、上記2名の公示予定等を踏まえて柔軟に調整する(現時点では2021年12月中旬~2021年3月中旬を予定)。 本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(入札説明書に最終的な取り扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00557000000	調達件名	パキスタン国ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年10月7日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約-詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2020年12月18日 ~ 2021年3月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>背景 パキスタン政府より、ファイサラバード上下水道公社(WASA-F)の給水サービスの改善や、コスト削減等を推進することにより、水道事業経営の改善を図るための技術協力が要請された。</p> <p>【目的】 詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.00MM (国内1.00MM) 【その他】 詳細計画策定調査は、今後公示予定の「水道技術」及び「水道経営」の団員と同期間に実施するものとする。そのため、契約履行期間については、上記2名の公示予定等を踏まえて柔軟に調整する(現時点では2021年12月中旬~2021年3月中旬を予定)。 本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(入札説明書に最終的な取り扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

★	調達管理番号	20a00553000000	調達件名	パプアニューギニア国道路整備能力強化プロジェクトフェーズ2		
	公示日(予定)	2020年10月7日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約-技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年1月4日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】パプアニューギニアの幹線道路は、その大部分を占める未舗装道路の状態が悪く通行に支障が生じている。維持管理が行き届かない道路は農産物の輸送や住民の公共サービスへのアクセスを阻害し、国内経済と社会発展を妨げる大きな要因になっている。</p> <p>【目的】対象4州の建設機材局(PTD)において未舗装道路の維持管理向上に向けた体制の改善、実務能力の向上に向けた研修の実施、建機の効率的利用の推進、公共事業省(DoW)の調整機能強化を行うことにより、未舗装道路維持管理能力(組織・運営・技術面)の向上を図り、ひいては未舗装道路の適切な維持管理の実施に寄与する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>活動1: 対象州の道路状況、PTDの組織、人員、建機等の現状を把握する。DayLabourの方針から現在の未舗装道路維持管理を評価し組織体制を整える。</p> <p>活動2: 対象州のPTD職員のベースライン調査を行い、研修計画を作成し研修教材について改訂を行い研修を行う。パイロットプロジェクトサイトを選定しOJTを実施する。サイト周辺住民に質問票調査を行い維持管理業務に反映させる。</p> <p>活動3: 建機管理状況を調査分析し管理を改善する。年間維持管理スケジュール、スペアパーツリストを含む計画を作成する。</p> <p>活動4: DoW本省PTDが、道路維持管理に携わる職員情報を蓄積し、対象州に講師を派遣するために調整を行い、予算確保を含めた調整を行う。対象州のPTDの人員、施設(ワークショップ)、建機の情報、維持管理実績を蓄積し、必要な人員、建機と施設を含めた体制の整備と、維持管理予算の確保をするための調整を行う。</p>			留意事項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/道路維持管理技術(計画)(評価対象) 2. 道路維持管理技術(測量/設計) 3. 道路維持管理技術(施工管理) 4. 機材運用計画(評価対象) 5. 機材整備計画 6. 広報 <p>【人月合計】約66人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 2020年9月~10月にRD署名予定。 * 本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 * 本件は、特別宿泊料単価・精算適用の可能性がありますが、<有償以外> 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00575000000	調達件名	ケニア国都市給水分野における資金協力有効活用のための情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2020年10月7日	担当部課	アフリカ部アフリカ第一課	業務種別	業務実施契約ー基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2021年1月11日 ~ 2021年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ケニア国の都市給水分野では、人口増加に伴う給水事業ニーズ増に対し公的な開発資金が不足しており、上下水道サービス事業者(WSP:Water Service Provider)が自立的に資金調達・動員を行い、水道サービスの拡張と改善を進められるようにすることが必須の課題となっている。</p> <p>【目的】国内外の事例を踏まえつつ、WSPによる資金調達・動員シナリオを抽出し、各シナリオを資金協力等を活用して検証・適用するために必要な現状確認及び問題分析を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ケニアの都市給水分野の基礎情報や国内外のWSPによる資金調達・動員事例の確認・整理。 WSPがアクセス可能な公的資金や民間資金のフロー・調達条件や制約、資本市場動向等の把握。 ケニアの都市給水分野で適用し得るWSPの資金調達・動員シナリオの考察。 各シナリオの実現可能性の検討・分析に必要な調査・協議の実施。協議先としては関連する行政、資金需要者(WSP)、資金提供者(金融・投融资機関、長期投資家など)、開発パートナーを予定。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総括(評価対象予定) 水道事業経営(評価対象予定) 都市給水 金融/資金調達(評価対象予定) 資本市場/資金動員 <p>【人月合計】</p> <ul style="list-style-type: none"> 11.38MM(現地6.13MM、国内5.25MM) <p>・新型コロナ感染拡大を受け、現地調査前の国内作業を通じ、各種文献調査やWeb会議等によるヒアリング調査を予定する。 ※本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定していません。 《有償以外》</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

★	調達管理番号	20a00545000000	調達件名	ギニア国国道二号線ファラナ橋架け替え計画協力準備調査(QCBS)		
公示日(予定)		2020年10月7日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約-協力準備調査
履行期間(予定)		2020年12月24日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【事業目的】本事業は、首都と森林ギニア地方を結ぶ国道2号線上のファラナ市において、老朽化した一車線橋梁を二車線橋梁へ架け替えることにより、落橋を防ぎ交通の安全性を確保するとともに、国道号線の輸送サービスの改善を図り、もってギニア国内及び近隣国への物流の円滑化・経済活動の活性化に寄与するもの。</p> <p>【相手国実施機関】公共事業省インフラ局</p> <p>【調査項目】</p> <p>1. インセプション・レポートの作成 2. インセプション・レポートの説明・協議 3. プロジェクトの背景・経緯の確認 4. プロジェクトの実施・維持管理体制の確認 5. 運輸交通セクターに係る法令、基準、設計・施工条件の確認 (含: 10年瑕疵担保保険加入の要否) 6. 先方政府、他ドナー及び民間事業者等による関連事業の動向、 道路・橋梁整備実績、橋梁設計と施工、現況確認、各種教訓の確認 7. サイト状況(自然状況等)調査 8. 環境社会配慮調査 (重要な環境社会配慮項目の予測・評価及び緩和策・モニタリング計画案の作成、(住民移転が生じる場合)簡易住民移転計画の作成) 9. 社会状況調査・人間の安全保障に資する効果指標の検討 10. 交通量調査と将来交通量予測 11. 調達事情調査 12. 事業内容の計画策定 13. 免税情報の収集・整理 14. 相手国負担事項の概要 15. 維持管理計画の検討 16. 概略事業費の積算 17. 事業実施にあたっての留意事項の整理 18. 治安上の安全対策の検討 19. 事業の評価 20. 事業概要の本邦企業への説明 21. 準備調査報告書(案)の作成 22. 内部照査の実施 23. 準備調査報告書(案)の説明・協議 24. 準備調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>1. 業務主任者/橋梁計画(評価対象予定) 2. 橋梁設計(評価対象予定) 3. 施工計画/積算 4. 道路設計 5. 環境社会配慮 6. 交通量調査 7. 地形・地質 8. 水理・水文 9. 設計照査</p> <p>【想定人月】約19MM</p> <p>【想定現地調査回数】2回 ・第一回現地調査(概略設計調査): 2021年4月~5月 ・第二回現地調査(概略設計説明): 2022年1月 ※渡航制限の状況によっては現地調査を国内作業に切り替える可能性あり。</p> <p>・本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・本件は、報酬単価の加算を認める「紛争影響国・地域」となる可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00559000000	調達件名	ウズベキスタン国省エネルギー分野に係る情報収集・確認調査(QCBS)			
	公示日(予定)	2020年10月7日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約—基礎情報収集確認調査	
	履行期間(予定)	2020年12月1日 ~ 2022年12月26日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 ウズベキスタンでは、老朽化した火力発電所や産業・住宅におけるエネルギー効率が非常に悪い ため、エネルギー消費量の削減と省エネ技術の広範な導入及び生産性の向上等、省エネ政策の推 進が求められている。一方、管轄するエネルギー省では、統計データの収集体制が未整備である ため、同政策の推進が困難な状況となっている。このため、本調査では、必要なエネルギー消費 の統計データの収集状況を調査し、整理・分析の上、今後の省エネ政策に係るマスタープラン作 成において必要となる情報収集を行うものである。</p> <p>【目的】 省エネ政策推進を実施する上で基礎となる統計データの収集体制等に関する情報収集を行うこと を目的に、下記の調査業務を行う。 ①エネルギー消費に係る統計データの収集・管理能力に係る課題把握、分析、対応策確認 ②省エネ対策の効果が高いと考えられる領域の特定と情報収集 ③省エネ政策にかかるマスタープラン作成にあたって必要となる情報の整理、分析</p> <p>【調査内容】 ①エネルギー政策、社会経済状況およびエネルギー需給等基礎調査 ②省エネマスタープランにかかる基礎調査 ③本邦招聘の実施</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者(評価対象) ②省エネルギー技術(評価対象/対象国経験・語学力評価せず) ③地域熱供給システム(評価対象/対象国経験・語学力評価せず) ④省エネルギー実証試験 ⑤統計/データ管理 ⑥組織制度・人材育成 ⑦経済・財務</p> <p>【人月合計】 42.80MM(現地9.80MM、国内33.0MM)</p> <p>【その他留意事項】 ・本業務に係る契約には、「調査業務用」契約約款を適用し、全 ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書 に最終的な取扱いを記載)。 <有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00570000000	調達件名	全世界ビッグデータを活用した税務行政支援にかかる基礎情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2020年10月7日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2020年12月11日 ~ 2022年3月11日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】昨今のビッグデータ活用を通じた新たな付加価値の形成・業務効率化は、税務行政の各種課題への糸口となる可能性が高いことから、本調査において税務分野の支援への活用可能性や有用性の検証を行うものである。</p> <p>【目的】今後JICAが途上国のODA事業において税務行政分野の支援を推進するにあたり、急速に適用範囲が拡大しているビッグデータ活用の影響や事例、業務改善・効率化等の可能性を分析・整理する。また、税務行政分野の支援での活用に向け、パイロット活動の実施とそのための環境整備、及び同活動を通じて得られた教訓を集約し、今後の事業展開における活用可能性を検討する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 税務行政分野及び対象国におけるビッグデータ活用事例調査</p> <p>(2) パイロット活動の実施</p> <p>(3) 今後の事業展開における活用可能性の検討</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>(1) 業務主任者/データ戦略・設計(評価対象予定)</p> <p>(2) データ分析・活用/インパクト評価(評価対象予定)</p> <p>(3) 税務行政①プロセス管理</p> <p>(4) 税務行政②行政情報化</p> <p>(5) システム開発</p> <p>【人月合計】14.17MM(現地6.67、国内7.5)</p>			留 意 事 項	<p>ヒアリングやパイロット活動等、上記で例示されている具体的な地域への海外渡航については、新型コロナウイルスの感染状況や海外渡航可能地域等、その時点での情勢を踏まえ判断する。そのため、特殊備人として現地コンサルタントの積極的な活用も検討する。</p> <p>本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているため、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。</p> <p>※本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定しています。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

★	調達管理番号	20a00579000000	調達件名	全世界Society5.0時代における地理空間情報整備と利活用に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)		2020年10月7日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー基礎情報収集確認調査
履行期間(予定)		2020年12月17日 ~ 2021年8月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 本調査ではSociety5.0時代に求められる地理空間情報の位置付けを整理し、関連する最新技術動向やオープンデータの状況を踏まえ地理空間情報の活用事例を纏め、途上国における今後の地理空間情報の整備と利活用の方向性を整理する。それらを踏まえた上で、これまでの地理空間情報に係るJICA案件の課題を整理し、官民の役割に留意しつつ、今後の協力の方向性を提案することを目的とする。</p> <p>【調査内容】 (1) Society5.0・G空間社会における地理空間情報の役割・位置付け (2) 地理空間情報に係る行政の役割と民間セクターの動向 1) 基盤データとしてのデジタル地形図、数値標高モデル(DEM)、三次元データ、台帳付図、民間地図データ ・基盤データの利用目的に応じた仕様、更新頻度の整理 ・基盤データを「整備・管理」する主体とその利用目的・仕様の関係整理 ・民間地図、オープンデータ 2) 国土空間データ基盤(NSDI) 3) 国家座標管理と位置情報・高精度測位サービス ・国家座標としての世界測地系の採用と電子基準点の整備状況 ・国家座標管理における公共インフラとしての電子基準点整備の必要性和設置密度 ・高精度測位サービスの利用用途と求められるサービス水準 ・高精度測位サービスにおける公共インフラとしての電子基準点の必要性 ・各利用用途における電子基準点の設置密度と仕様 ・民間データ配信事業モデルの整理 (3) 地理空間情報分野における最新技術の動向と効果的な活用事例 (4) 地理空間情報分野におけるJICA技術支援の現状と課題 (5) 地理空間情報分野における今後のJICAの協力の方向性 (6) 海外測量(基本図用)作業規程(2006年度)の更新と製品仕様書の活用</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 1) 業務主任者/地理空間情報(評価対象者) 2) デジタル地形図/国土空間データ基盤(評価対象者) 3) 電子基準点/高精度測位サービス(評価対象者) 4) 測量・作業規程</p> <p>【人月合計】 約10MM</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00560000000	調達件名	フィリピン国全国水資源開発・管理のための情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2020年10月14日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約—基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2020年12月24日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【調査の背景・目的】 フィリピンでは、2019年にエルニーニョ現象の影響による少雨によって水不足が深刻化し、大きな社会問題となった。フィリピン政府は「フィリピン開発計画(2017~2022年)」において、人口増加や経済成長が続く中、持続的に水の安全保障を達成していくには、代替的な水源を確保していく必要があるとしている。一方、包括的な水資源開発・管理計画の策定に必要な情報が不足しており、同政府は有効な施策を打ち出せていない。JICAは1998年に「全国総合水資源開発計画調査」を実施しているが、同調査の実施から20年以上が経過し、水資源開発・管理計画を策定するにあたり、最新の情報・データの収集と分析が不足している。このような背景のもと、本調査は、フィリピン政府のJICAに対する協力要請に基づき、全国水資源開発・管理計画策定のために必要な情報収集を目的として実施するものである。</p> <p>【調査内容】 1. 調査計画・方針および既存情報の整理 (1)要請背景及び要請内容、既存関連情報の分析、(2)インセプションレポートの作成・説明 2. 全国水資源区ごとの水収支解析および優先地域の選定 (1)社会経済調査、(2)水文解析にかかる基礎データ収集・整理、(3)水文解析と水資源賦存量算定、(4)気候変動の影響を考慮した将来水資源賦存量推定、(5)将来水需要予測と水収支計算、(6)優先流域の選定、(7)インテリムレポートの作成・説明 3. 優先流域における詳細調査 (1)詳細水文解析・将来水資源賦存量推定、(2)将来水需要予測および水収支算出、(3)新規水源開発オプションに関する情報収集・比較検討 4. 優先地域における水資源開発・管理計画(案)作成 (1)広域的な水資源開発・管理計画(案)の作成、(2)環境アセスメント 5. 優先事業コンセプト提案 (1)優先事業コンセプト提案、(2)水道事業広域化の提案、(3)ドラフトファイナルレポートの作成・説明、(4)ファイナルレポートの作成</p>			留 意 事 項	<p>【C/P機関】 国家経済開発庁(NEDA)、国家水資源評議委員会(NWRB)</p> <p>【担当分野/評価対象者】 (1)業務主任者/水資源開発・管理(評価対象) (2)水資源開発I(河川)(評価対象) (3)水資源開発II(地下水) (4)上下水道計画 (5)灌漑計画 (6)治水計画 (7)水文解析/気候変動 (8)社会経済調査 (9)リモートセンシング/土地利用/データ収集 (10)設計・積算 (11)環境社会配慮/流域環境保全 (12)組織・法制度</p> <p>【想定MM】 55MM <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00489000000	調達件名	ネパール国ドゥリケル病院外傷・救急医療センター整備計画準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2020年10月14日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約-協力準備調査
	履行期間(予定)	2021年1月8日	～	2022年7月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパール国では交通事故、非感染性疾患により救急患者が増加傾向にある中で、救急医療における病院の機材拡充や病床数増加を含めた対応能力の強化が喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 本調査は、ネパール国のドゥリケル病院における外傷・救急医療センターの施設建設及び施設内の医療機材整備に関し、協力成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い概略事業費を積算するとともに、必要な相手国側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理計画、導入後の運営計画等を提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) プロジェクトの背景・経緯の確認と妥当性及び持続性の確認 (2) プロジェクトを取り巻く状況と実施体制の確認 (3) サイト状況(自然条件等)調査 (4) 要請機材の確認と調達事情の調査 (5) プロジェクト内容の概略設計 (6) ソフトコンポーネントの必要性の有無と内容の検討 (7) 相手国側負担事項の概要の整理(免税のための情報収集を含む) (8) プロジェクトの維持管理計画の策定 (9) 概略事業費の積算 (10) プロジェクトの評価指標の設定(定量/定性) (11) ジェンダー課題に関する調査 (12) プロジェクトの実施監理にあたっての留意事項の整理 (13) 重要な環境社会影響項目の予測・評価及び緩和策、モニタリング計画案の作成 (14) 簡易住民移転計画案の作成支援 (15) 想定される事業リスクの検討 			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者/建築計画(評価対象者予定) (2) 建築設計/自然条件調査 (3) 構造設計 (4) 設備設計 (5) 施工計画/積算 (6) 機材計画/維持管理計画(評価対象者予定) (7) 調達計画/積算 (8) 保健計画 (9) 環境社会配慮 <p>【人月合計】 20.48MM(現地8.13MM、国内12.35MM)</p> <p>【渡航回数】 計3回を予定</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により現地業務時期及び履行期間が変更となる可能性がある。また、渡航制限解除が大幅に遅れた場合は、遠隔による調査の実施を可能な範囲で検討する。</p> <p>・現時点で想定している渡航時期は以下の通り。 第1回現地調査 2021年4月頃、第2回現地調査 同年6月頃、概略設計ドラフト説明 2022年2月頃</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00551000000	調達件名	パキスタン国ハイバル・パフトゥンハー州社会サービスアクセス向上及びコミュニティ基盤強化に係る追加調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年10月14日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約-調査・研究
	履行期間(予定)	2020年12月24日	～	2021年5月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタンでは新型コロナウイルスの影響により、社会経済に大きな影響を与えている。ハイバル・パフトゥンハー州(以下「KP州」という。)は、保健に係る状況が劣悪である一方、人口の8割が居住する農村部では保健医療施設が十分に整備されていないうえ、急峻な山間地域も多く、医療施設のアクセスに困難を抱える地域も多い。加えて、新型コロナウイルスの影響により、同州では失業者数が130万人を超えており、社会の不安定要因となっている。</p> <p>【目的】 本調査は、KP州において、初期の診断・治療・啓蒙等の基礎的医療 サービスを提供する一次医療施設整備及び機材供与、並びに医療施設へとアクセスするための地方道路の舗装・改修を行うために必要な情報を収集・分析することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 共通業務： 事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき、一次保健医療施設及び医療機材、並びにアクセス道路に係る概略設計を行い、必要な事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する。</p> <p>道路： (1) 既存データ(F/S・図面等)のレビュー、課題抽出 (2) 対象路線の優先順位確認(3) 概略事業費の修正 (4) 道路概略設計の見直し(パキスタン国基準を適用) (5) 現地コントラクターの技術力・入手可能な資機材等の確認</p> <p>保健： (1) 既存データ(F/S・図面等)の分析、課題抽出 (2) 医療施設・設計・機材計画の分析・見直し(3) 現地コントラクターの技術力・入手可能な補修材料等の情報収集のレビュー</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・業務主任者/施工・維持管理計画(評価予定対象者) ・保健医療計画(評価予定対象者) ・道路計画/現地施工業者 ・道路設計・施工計画/積算 ・保健建築計画/設備計画 ・保健機材計画 ・保健調達計画/積算</p> <p>【想定人月合計】 15.0M/M</p> <p>・本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(入札説明書に最終的な取り扱いを記載)。 ・本件は、報酬単価の加算を認める「紛争影響国・地域」となる可能性があります。</p> <p>【安全対策】 調査対象地域は、外務省海外安全情報の危険情報2に該当する地域であり、事業実施機関や事業実施者との情報収集・連絡協議体制の構築に加え、計画サイト及び仮施設用スペースを囲う防御設備の整備、監視設備・警備員の配置などの事業関係者の安全確保のための対策項目を検討する。また現地警察による事業地の周辺警備や事業関係者の移動の際の現地警察によるエスコート警備などは先方政府負担により対策を講じる。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00604000000	調達件名	エクアドル電力セクターの現状と質の高いインフラ投資原則に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年10月14日	担当部課	中南米部南米課	業務種別	業務実施契約-基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2021年1月8日 ~ 2022年2月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景・目的】本調査では、エクアドルの電力セクターの現状、特に公共投資の判断基準にかかる現行政策・法制度、関連機関の役割等を整理した上で、エクアドルの財政状況等を踏まえ「質の高いインフラ投資原則」に沿った適切な投資判断のために必要な制度やしくみ、人材育成等について情報を収集し、政策提言(案)や今後の協力可能性(円借款(特に開発政策借款)、技術協力)を検討する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) エクアドルのエネルギーセクターの概観</p> <p>(2) 質の高いインフラ投資原則に照らした電力セクターの現状・課題分析</p> <p>a. 公共投資計画システム(SIPeIP)の概要・プロセス・電力インフラ投資の判断基準</p> <p>b. 質の高いインフラ投資原則に照らしたSIPeIP基準との一致点、相違点の分析(特に経済性、災害に対する強靭性に重点を置いた分析)</p> <p>c. 代表的電力案件(3件)の質の高いインフラ原則に照らした分析(ケーススタディ)</p> <p>d. 質の高いインフラ原則の適用に係る制度改善や人材育成ニーズの整理、JICAによる協力可能性検討 など</p>			留意事項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/エネルギー政策(評価対象)</p> <p>②公共投資管理(評価対象)</p> <p>③災害リスク管理</p> <p>④環境社会配慮政策・制度</p> <p>⑤PPP政策・制度</p> <p>⑥事業財務分析</p> <p>⑦送配電網整備</p> <p>⑧公共事業安全対策</p> <p>⑨公共政策(エネルギー分野のDX)</p> <p>【人月合計】24MM(国内17MM、現地7MM)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00600000000	調達件名	ペルー国アンデス-アマゾンにおける山地森林生態系保全のための統合型森林管理システムの構築(科学技術協力案件)詳細計画策定調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年10月14日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約-詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年1月6日 ~ 2021年3月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】人間活動や気候変動により生態系機能の低下が懸念されているアンデスからアマゾンに至る山地森林生態系を対象とし、増加する森林火災や伐採の影響、供給可能な水資源量についての理解を通じ、地域ニーズと地球規模の課題に対する森林からのコベネフィットを最大化させるための適切な森林配置と森林管理を支援する科学的根拠に基づいたシステムを開発することを目的に科学技術協力(SATREPS)の枠組みにおけるプロジェクト実施の要請がなされた。</p> <p>【目的】詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.00MM 【現地派遣期間】なし 【渡航回数】0</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】評価分析 【人月合計】1.00MM程度(全て国内を想定) ※コロナの状況により現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00588000000	調達件名	アフリカ地域(広域) G5サヘルの平和と安定に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年10月14日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2020年12月24日 ~ 2022年2月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 サヘル地域の諸国は、度重なる政変・政治危機による権力の空白状況に起因する脆弱なガバナンス、従来から存在した農耕民と牧畜民の土地や水を巡る対立から、コミュニティ間に亀裂と分断が生じ民族間対立が悪化するといった問題を抱えている。また、人口増や気候変動がもたらす失業や食料危機を起因とする深刻な貧困の蔓延や低開発が地域全体の不安定化に大きく影響してきた。これらの問題に加え、近年では過激派勢力の伸張に起因する著しい治安の悪化にも直面している。</p> <p>本調査を通じ、G5サヘル諸国における平和と安定、特に地方行政、若年層・脆弱層のエンパワメント、難民・IDP・ホストコミュニティ支援に係る今後の協力事業の展開に向けた可能性の検討を行うための情報を収集し、同地域での協力ニーズを分析する。</p> <p>【業務内容】 サヘル5か国(マリ、ブルキナファソ、ニジェール、モーリタニア、チャド)を対象に地方行政、若年層・脆弱層のエンパワメント、難民・IDP・ホストコミュニティ支援分野における今後のさらなる協力事業の展開に向けた可能性を検討するための情報を収集し、短期的な協力ニーズを分析するとともに、安全対策措置上の渡航制限下での事業の展開方法の検討を行う。以下のフェーズでの調査を想定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内調査① 上述分野に関する文献調査、有識者からの聞き取り調査等 ・国内調査② 対象5か国の地方行政を担うキーパーソンの本邦招聘 ・現地調査① 現地(5か国)における追加情報収集・分析 ・国内調査③ 現地調査結果の取り纏め及び報告、経験共有ワークショップの準備等 ・現地調査② 経験共有ワークショップの準備及び実施 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】業務主任者/地方行政(評価対象者)、平和構築</p> <p>【人月合計】9.4M(現地2.2MM、国内7.2MM)</p> <p>【渡航回数】2回を想定</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本調査団は経験共有ワークショップの実施を通じ、本件とは別に並行して行われる他機関連携による調査・パイロット事業の知見・教訓も取り纏めることを想定する。 ・本調査団による情報収集・確認調査は、COVID-19感染拡大等による渡航制限を踏まえて調査時期を調整する。 ・紛争影響国報酬単価の適用については検討中。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00620000000	調達件名	アフリカ地域TICAD8におけるJICAによるアフリカ農業分野の戦略検討に向けた情報収集・確認調査(QCSB)		
	公示日(予定)	2020年10月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約—基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2021年1月8日	～	2022年1月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 日本は、アフリカを戦略的に重要なパートナーと位置づけ、1993年以降、TICAD(アフリカ開発会議)を5年毎(2016年より3年毎)に開催している。農業セクターに係るJICAの支援方針については、TICAD IVでCARD、TICAD VではSHEP、TICAD VIIはIFNAを打ち出し、TICAD7においては右3イニシアティブの拡大を図る等、TICAD開催を契機に援助方針を打ち出してきた。その後、アフリカビジネス協議会の稼働といった動きも加速しており、ICTやDXを取り入れたイノベーションを活用した様々な官民連携の案件も始動し始めている。一方、2022年にTICAD8の開催が予定されているが、感染拡大が収まらない新型コロナウイルスや、サバクトビバッタの大発生といった新たな課題も出ている。</p> <p>【目的】 本調査は、今後のJICAの農業分野に係る戦略の方向性を検討するために、アフリカの開発を取り巻く状況、潮流について各種情報収集・分析を行い、論点及び推奨される取り組み案を整理することを主たる目的として実施する。</p> <p>【業務内容】 全アフリカ諸国を対象に、以下4つのテーマについて情報収集・分析作業を行う。加えて4か国程度において現地調査も実施する。 (1) TICAD全般 (2) 援助協調(他ドナーの援助実績やJICAと他ドナーの協調ニーズ等) (3) イニシアティブ運営(CARDやIFNA、JICA他セクターや他ドナーのイニシアティブの課題整理等) (4) 農業新機軸(カイゼン・FVC、農村金融、ICT、感染症や気候変動への対応等テキストマイニング手法を用いて広くトレンドを把握)</p> <p>上記(1)～(4)の調査・分析結果を踏まえ、TICAD8におけるJICAの農業分野に係る戦略(支援アプローチや支援内容を含む)の検討に資する論点等の整理を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (1) 業務主任者/農業新機軸/TICAD(評価対象予定) (2) 援助アプローチ(評価対象予定) (3) 農村金融/カイゼン (4) データ分析/ICT (5) 感染症・気候変動</p> <p>【人月合計】 計. 27.6M/M(国内15MM、現地12.6MM)</p> <p>【留意事項】 ※COVID-19の影響を考慮した調査手法及び調査内容の提案が期待されます。 ※本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定しています。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00568000000	調達件名	ウガンダ国ICT産業振興・スタートアップエコシステム強化に関する情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2020年10月14日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約—基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2020年12月11日 ~ 2022年3月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2020年6月に制定されたウガンダ国第三次国家開発計画(NDP3)では、各産業の高付加価値化や、雇用創出力の強化が政策目標として掲げられており、それらを実現するための戦略としてICT産業振興と各産業のDX化が重視されている。また、新型コロナウイルス感染予防の観点からも、DXの活用が急務となっている。ウガンダ国は教育を受けた若く優秀な経営者、エンジニアがスタートアップの起業を通じて台頭してきており、NDP3の実現及びwithコロナの世界に対応するためにもDXを推進し、スタートアップ(SU)エコシステムの強化等を通じたICT産業振興の必要性が高まっている。</p> <p>また同時に、ウガンダ国と我が国との間でICT人材交流やオフショア開発、SU間連携を推進することにより、国内各地の多様なパートナーとの連携を強化し、ウガンダの課題解決と共に日本社会に成果を還元する事業が必要とされている。</p> <p>【目的】 本調査では、スタートアップエコシステムの強化等を通じたウガンダ国におけるICT産業の振興(DX化)に向け、現状分析とボトルネックの把握を行い、特にICT人材育成分野、SU支援を中心に、日本との連携も念頭に置きながら、今後の支援プログラムの提案を行うものである。現地企業からの情報収集のため、ICT人材育成やアクセラレーションプログラム、ビジネスマッチングを試行的に実施することも想定する。</p> <p>【活動内容】 1. ウガンダにおけるICT産業及びスタートアップエコシステム分析 2. 本邦ICT産業との連携方針検討 3. ICT産業振興、スタートアップエコシステム強化プログラム案及びパイロット事業検討(①人材育成、②起業家支援(アクセラレーション)、③ビジネスマッチング) 4. パイロット事業の実施 5. パイロット事業実施を踏まえた支援プログラムの改訂</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/ICT産業分析/スタートアップエコシステム(評価対象) ②アクセラレーション/スタートアップアップ支援政策(評価対象) ③アクセラレーション2/スタートアップ投資 ④ICT人材育成/ビジネスマッチング(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し)) ⑤ICT人材育成2/ICT産業分析2 ⑥農業DX化ポテンシャル分析 ⑦ICT人材交流/オフショア開発</p> <p>【想定人月合計】 5 3 MM(現地4 0 MM、国内1 3 MM)</p> <p>【その他】 ・現地への渡航が制限される場合は、国内業務で部分的に代替することもあり得る。 ・本業務に係る契約は「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00590000000	調達件名	南スーダン国平和構築(地方行政)分野に係る基礎情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年10月14日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約—基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2020年12月24日 ~ 2021年8月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 南スーダンでは2011年の独立後も政治的対立に基づく武力衝突が続いていたが、2018年9月にIGAD等の仲裁により大統領派と副大統領派が「再活性化された衝突解決合意」に署名。2020年3月に新暫定政権が発足し、3年間の移行期間を設定して和平プロセスを開始。州知事が任命され、各地方自治体には住民への基礎的サービス提供が求められているが、地方行政の制度は流動的で、州の権限・資源配分方針等、不明な点も多い上、公共サービス提供体制は極めて脆弱で、住民の信頼を得られていない。更に、新型コロナウイルス感染拡大により、国民の不安の増大とそれに乗じた情勢の再不安定化も危惧されている。このような状況下で、南スーダンの和平プロセスの進展と平和の定着を支援するため、平和構築セクターの具体的な案件形成に必要な基礎情報を収集・分析するための調査を実施する。</p> <p>【活動内容】 (1) 国内調査1: 国内で入手可能な資料の文献調査及び国内外の関係者への遠隔ヒアリングを通じて、地方行政に関する現状を整理する。各州の状況を比較検討し、対象候補地域を2~3州に絞り込む。 (2) 現地調査: ジュバにおいて中央及び州の関係機関に対するヒアリング調査を行い、対象地域と専門家の配属先となるカウンターパート機関の確定に必要な情報を収集・分析する。また、対象地域の詳細情報を収集して協力候補案件の要請書作成に必要な情報を整理するとともに、本邦招聘対象候補者を検討する。 (3) 国内調査2: 本邦招聘を実施し、日本の地方行政の視察や意見交換を通じた地方レベルの人材育成の必要性の理解の共有、連邦レベルの実務者ワーキンググループのメンバー検討、地方行政の最新状況と課題のヒアリングを通じた情報収集を行う。 ※COVID-19の状況に応じて(2)及び(3)の時期を調整する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 1. 業務主任者/地方行政(評価対象者予定) 2. 人材育成</p> <p>【人月合計】 5MM(現地1MM、国内4MM)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p><有償以外></p> <p>※南スーダン国は宿泊料特別単価の対象地域になります。 ※紛争影響国報酬単価の適用については検討中です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00407000000	調達件名	コソボ国公共放送局能力向上プロジェクトフェーズ2		
	公示日(予定)	2020年10月14日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約-技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年1月8日	～	2024年1月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 多数派アルバニア系と少数派セルビア系の間での民族和解が大きな課題となっているコソボで、JICAは2015年から約3年半にわたり、公共放送局(RTK)を支援するプロジェクトを実施した。このプロジェクトでは、両民族がそれぞれの言語で視聴できるシリーズ番組を制作するなど、放送を通じた民族和解の促進に貢献した。一方で、一部のセルビア系地域においてRTKはなお十分な取材活動をできておらず、公共放送としての役割をいまだ完全には果たしていない。</p> <p>【目的】 本プロジェクトはRTKを支援した上記プロジェクトのフェーズ2となる。セルビア系地域(北ミトロビツァ)に支局を設立し、RTKがコソボ国内全域の取材ができる体制を整える。また、番組制作の内部基準を策定するとともに、映像アーカイブシステムを導入して資料映像の使用を促進し、質の高い放送につなげるものである。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> セルビア系地域(北ミトロビツァ)での支局設立支援 番組制作の内部基準の策定 アーカイブシステムの導入 <p>【RD署名状況】 2020年9月下旬署名予定</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務主任者/報道(評価対象) 番組制作(評価対象) 放送機材 運用/維持管理(評価対象/語学評価無し) <p>【想定人月合計】約33MM</p> <p>*本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00495000000	調達件名	全世界防災重点国の防災投資事業(地震)情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2020年10月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2021年1月8日	～	2021年12月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 2030年までの最重要課題である仙台防災枠組のグローバルターゲット(死亡者数、被災者数、経済損失、災害による重要インフラへの被害)の達成を加速するため、防災投資事業の実施が急務となっているが、地震防災分野において具体的な防災投資の実施促進に係る案件の形成が進んでいない。</p> <p>【目的】 地震リスクが高く資本の集積する途上国主要都市における防災投資事業の促進に向けた基本情報を整理・分析し、都市における地震防災投資事業のロングリストと、JICA及び外部リソースによる具体的な支援事業案を検討する。</p> <p>【活動内容】 (1)JICAが地震防災分野で重点的に取り組む地域の国における主要都市をリストアップし、各都市における地震防災に関する情報収集(地震関連情報、インフラ、人口、住宅、重要施設、地震防災MP、耐震化の実施状況、開発計画等)。 (2)JICAの支援対象国における地震リスクが特に高い都市をリストアップ。 (3)地震防災投資の推進に向けた課題及び具体事業を含む解決策案の検討(政府庁舎、防災施設、公共サービス、ライフライン、運輸交通、産業生産施設、重要民間所有物)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 1) 業務主任者/地震防災(評価対象) 2) 地震リスク分析(評価対象) 3) 建築物耐震 4) インフラ耐震 5) 投資効果分析 6) 防災・開発計画</p> <p>【人月合計】26MM <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00598000000	調達件名	全世界治水分野防災投資事業に係る情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2020年10月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2021年1月15日 ~ 2021年12月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 目標年次2030年である仙台防災枠組のグローバルターゲットのアウトカム目標(死亡者数、被災者数、重要インフラ被害、経済損失)の達成に向け、洪水リスク削減事業の実施が急務となっている。</p> <p>【目的】 洪水被害が経済発展を阻害していることが想定される複数国を対象に、治水分野の防災投資事業の促進と具体的な案件形成に向けた情報の収集・整理、分析を行う。</p> <p>【活動内容】 アジアを中心とする10~15ヶ国程度を対象に、国内作業により、1)洪水被害の実績や人口・資本の集積を踏まえた主要河川流域のリスク評価、2)JICAや他ドナーによるマスタープランの実施状況調査、3)治水分野の防災投資事業のニーズ把握、について調査を実施する。 その後、3~5ヶ国を選定し、現地調査により関係機関との協議を通じて治水分野の防災投資事業の案件形成に必要な調査・協議を行う。 なお国内作業における現地情報の収集及び相手国側関係者との協議においては、オンライン会議システム等を使用することを想定する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 (1)業務主任者/治水計画(評価対象) (2)洪水リスク分析/気候変動(評価対象) (3)統合水資源管理計画 (4)治水対策 (5)投資効果分析 (6)防災・都市計画/ドナー連携</p> <p>【人月合計】27MM <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00602000000	調達件名	全世界遠隔医療による新型コロナウイルス対策支援に係る基礎情報・確認調査(QCBS)			
	公示日(予定)	2020年10月14日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約—基礎情報収集確認調査	
	履行期間(予定)	2021年1月11日 ~ 2022年3月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、グローバル化を背景に短期間で全世界に拡大し、開発途上国での感染拡大が顕著であり、世界的な流行の長期化は日本の経済・社会にも多大な影響を及ぼしている。こうした中、感染者が増加する一部の国の中でも通信インフラと医療設備が一定整っていれば、遠隔医療に係る設備やサービスを導入することで、遠隔による感染症診断や治療体制の強化、医療崩壊の防止や医療従事者の感染防止などに寄与できる可能性は多いにある。</p> <p>【目的】 COVID-19対策として有効な遠隔医療技術やサービスに関する最新情報を調査し、遠隔医療分野における支援方針策定に資する基礎的な情報収集を行い、ニーズの高い国・機関等においてパイロット活動を実施する。</p> <p>【活動内容】 (1) COVID-19対策に資する遠隔医療技術・サービス動向調査 (2) 開発途上国における遠隔医療ニーズ調査 (3) 想定される対象国別パイロット活動計画の検討 (4) パイロット活動の実施と教訓・事例集のとりまとめ</p> <p>【人月合計】約35MM(国内15MM、現地20MM)</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 総括/保健医療(対象者) 遠隔医療技術(対象者、語学除く) 保健医療業務 ICT/業務調整</p> <p>【留意事項】 対象国は調査の中で絞り込むが、少なくともブラジルは対象とする想定。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00607000000	調達件名	全世界REDD+成果支払い資金を活用した協力事業の基礎研究		
	公示日(予定)	2020年10月14日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約-調査・研究
	履行期間(予定)	2021年1月8日	～	2022年3月22日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 森林分野における国際的な潮流の一つに気候変動対策への貢献があり、その中でREDD+ (※)は、途上国における森林保全への大きなインセンティブとなっている。国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)の資金メカニズムである緑の気候基金(GCF: Green Climate Fund)は、REDD+を含む途上国の温室効果ガス削減(緩和)と気候変動の影響への対処(適応)を支援する最大の資金メカニズムであるが、認証機関(Accredited Entity: AE)として認定された組織を通じて、GCF資金へのアクセスする必要がある。途上国の多くは未だ自国にAEを持たないケースが多く、マルチ・バイを問わず多くの国際開発援助機関等がAEとして途上国の資金獲得支援に向けた取組みを強化しており、JICAも2017年にGCFよりAEとしての認定を受け事業形成の準備を行っている。</p> <p>JICAは、世界各国における技術協力や無償資金協力を通じてREDD+の準備段階、及び実施段階への支援を行ってきた。中でも東南アジアでは、実施段階からさらに進んだ成果支払い資金の獲得に結びつくポテンシャルの高い国があり、GCFのREDD+成果支払いパイロットプログラム制度に合致した成果支払い事業の形成が急務となっている。しかし、同パイロットプログラムの資金には限度があるため、GCFは後継プログラムの検討を行っており、2021年中のGCF理事会で方向性が決まる予定である。こうした状況から、本研究では、成果支払いへのアクセス支援に向けた取組みをより強化するために、GCF資金を活用したREDD+成果支払い事業の実現に向けて、情報収集及び関係機関との協議や現地調査を通じ、現状の把握と課題の抽出等を行い、効果的な援助アプローチを検討することをねらいとする。</p> <p>(※) 気候変動対策のひとつで、「途上国の森林減少・劣化の抑制等による温暖化ガスの排出削減及び吸収促進」を指す</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 本研究では、GCF成果支払いパイロットプログラムの中間レビュー、採択済案件、審査における論点等について情報を整理、教訓を抽出すると共に、今後詳細が決定される後継プログラムの情報についても収集・分析する。また、REDD+についてJICAの支援実績のある国のうち、成果支払いの獲得にポテンシャルの高いベトナムとラオスを例に、REDD+にかかる技術的観点およびGCF REDD+成果支払いプログラム(パイロットプログラムの後継プログラム)にかかる制度的観点から必要な情報の整理・分析を行う。これらを基に後継パイロットプログラムへの効果的なアプローチ方針の具体化と提言を行う。</p> <p>【業務担当分野一覧】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/REDD+ (評価対象者予定) ・GCF連携促進/REDD+ (評価対象者予定) ・森林情報(REL/FREL/MRV) ・セーフガード <p>【人月合計】 調整中</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00612000000	調達件名	インドネシア国営地熱発電事業者の新規開発地点に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年10月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約—基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2021年1月15日 ~ 2024年1月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 インドネシアの国営地熱発電事業者Geo Dipa Energi社(GDE)は、ジャワ島Patuha地点の拡張及びCandradimuka地点での新規地熱開発の準備を進めている。同社は、財務省が管理する地熱試掘ファンドに対する試掘資金申請を準備しており、JICAに対し、申請に必要な開発地点の地表調査等の既存調査結果のレビュー、掘削計画案の作成、申請が承認された場合の試掘業務への支援要請が出されている。</p> <p>【調査内容】 Patuha拡張(Cimanggu地点) ・ GDEが実施した地表調査、地熱概念モデルとそれに基づいた掘削ターゲット結果のレビュー及び助言を行う。 ・ 試掘計画、掘削想定(Drilling Prognosis)、抗井試験計画とその調達計画を検討し、GDEに提言する。 ・ 上記内容に基づいてGDEが策定したプレFSをレビューする。 ・ GDEの試掘ファンドへの申請業務を支援する。 ・ 申請が受理された場合、掘削サービス調達の入札図書案及び掘削契約書案を作成、調達プロセスを支援する。 ・ GDE社の試掘・抗井試験監督業務に主に遠隔で技術的助言を行う。</p> <p>Candradimuka地点 ・ GDEが実施したプレFS結果に基づき試掘計画、掘削想定、抗井試験計画とその調達計画を検討し、同社に提言する。 ・ GDEの試掘ファンドへの申請業務を支援する。 ・ 申請が受理された場合、掘削作業調達の入札図書案及び掘削契約書案を作成、調達プロセスを支援する。 ・ GDEの試掘・抗井試験監督業務に主に遠隔で技術的助言を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 1) 業務主任者/地熱開発計画(評価対象) 2) 掘削/抗井試験(評価対象) 3) 地熱掘削(評価対象/語学・対象国経験評価なし) 4) 地質/抗井地質 5) 地化学 6) 物理探査 7) 貯留層評価 8) 環境社会配慮 9) 経済・財務評価</p> <p>【人月合計】 32.9MM (現地4.9MM、国内28MM)</p> <p>【その他】 本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(入札説明書に最終的な取扱いを記載)。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00617000000	調達件名	ベトナム国北部山岳地域のフラッシュフラッドと地滑りによる被害の対処・最小化のための能力強化プロジェクト(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年10月21日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約-詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年1月8日	～	2021年3月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナム北部山岳地域では、近年、豪雨による土砂災害による被害が増加している。ベトナム政府の防災施策において土砂災害は優先度の高い課題の一つとされている。このような背景からベトナム政府の要請に基づき、ベトナム北部地域の土砂災害のリスク評価やリスク削減計画の策定を含むプロジェクトを実施する予定である。</p> <p>【目的】 詳細計画策定調査は、現地の土砂災害に係る状況、および実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの計画に係る合意を形成することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組みと手続きを把握のうえ、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野、評価対象者】 評価分析(評価対象)</p> <p>【人月合計】 1.25MM(全て国内) ※コロナの状況により現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00618000000	調達件名	ベトナム国北部山岳地域のフラッシュフラッドと地滑りによる被害の対処・最小化のための能力強化プロジェクト(リスク評価/非構造物対策、土砂災害対策)(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2020年10月21日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約-詳細計画策定調査	
	履行期間(予定)	2021年1月8日 ~ 2021年3月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナム北部山岳地域では、近年、豪雨による土砂災害による被害が増加している。ベトナム政府の防災施策において土砂災害は優先度の高い課題の一つとされている。このような背景を元に、ベトナム政府の要請に基づき、ベトナム北部地域の土砂災害のリスク評価やリスク削減計画の策定を含むプロジェクトを実施する予定である。</p> <p>【目的】 詳細計画策定調査は、現地の土砂災害に係る状況、および実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの計画に係る合意を形成することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組みと手続きを把握のうえ、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野、評価対象者】 (1) リスク評価/非構造物対策(評価対象) (2) 土砂災害対策(評価対象)</p> <p>【人月合計】2.50MM(全て国内) ※コロナの状況により現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00596000000	調達件名	モンゴル国ポストコロナ時代の社会保障分野に関する新規支援検討に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合落札方式))		
	公示日(予定)	2020年10月21日	担当部課	モンゴル事務所	業務種別	業務実施契約-基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2021年1月11日 ~ 2021年7月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 モンゴルは、長期開発戦略において「生活保障を確保できる社会保障制度の開発」を目標に社会保障制度改革に取り組んでおり、法整備や枠組みの立上げには着手しているが、制度の見直し実施やサービス提供面での改革は進んでいない。貧困率は28.4%と高く、社会福祉サービスにおける貧困層の完全対象化・社会福祉へのアクセス確保等が課題となっている。また、福祉保護下にある失業者を労働市場へ移行させ、自立を促す雇用政策・取組みも求められており、更に少子化と高齢人口の増加により高齢化社会へ向かう中、高齢者支援策も必要である。 また、新型コロナが貧困層の生活に多大な影響を与える中、モンゴル政府は社会的弱者層の生活保障の為に緊急支援を実施した。本緊急支援の効果・課題を取り纏めることは、将来、同種の緊急支援を適切に提供しうる社会保障制度・システム構築に資する情報の提供としても有益である。 これらの背景、現状と課題を踏まえ、本調査事業は、(1)コロナ対策支援の一環として、モンゴルにおけるコロナ禍の貧困・脆弱層の生活保障支援を振り返り、効果と課題を取り纏めること、および、(2)現行の社会保障制度全体のレビューした上で、課題と支援ニーズに係る調査分析を行い、中長期的なJICAの支援案を検討することを、目的とする。</p> <p>【調査内容】 (1) 社会的弱者層の生活保障に係る新型コロナ緊急支援対策支援の効果・課題分析 (2) 中長期的な社会保障セクターにおける支援案検討に向けた ① 社会保障セクター全体に係るレビュー(他ドナー支援状況含む) ② 社会福祉・高齢者対策支援・雇用促進支援における制度・サービスに係る調査 ③ JICAによる支援案の検討・提案 (3) 日本における、コロナ禍及び通常時の生活保障に係る行政・民間の取組みや優良事例収集と、セミナー等通じたそれらの紹介、日本の支援リソースに係る調査</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 1. 業務主任者/社会保障セクター分析(評価対象) 2. 社会福祉制度・サービス(評価対象) 3. 高齢化対策支援 4. 雇用促進支援 【人月合計】約12.45MM(現地:約2.20MM、国内:約10.25MM)</p> <p><有償以外></p> <p>※新型コロナウイルスの影響による海外渡航制約の継続の可能性を踏まえ、現地調査については、必要に応じ、対象国在住要員(若しくは現地要人及び現地再委託)の活用が可能な体制を確保する。それ以外にも、オンラインの活用など、コロナ禍の状況を考慮した調査手法及び調査内容の提案が期待される。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00614000000	調達件名	バングラデシュ国南部チャットグラム地域における水産バリューチェーンインフラ開発に係る基礎情報収集・確認調査(QCBS)			
	公示日(予定)	調整中	担当部課	バングラデシュ事務所	業務種別	業務実施契約ー基礎情報収集確認調査	
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】 2017年8月以降、70万人以上のミャンマーからの避難民がバングラデシュ南部のコックスバザール県に押し寄せ、世界最大級の避難民キャンプを形成し、現在も尚その帰還については見通しが立っていない。他方、コックスバザール県、特にキャンプが位置するウキア郡、テクナフ郡の主たる産業は水産関連産業であり、特に零細漁民の多くはこの避難民流入による負の影響を被り、生計が不安定化している。こうした状況を踏まえ、JICAは漁民の生計安定化に資する技術協力プロジェクトを立ち上げる予定であるが、その案件形成過程で、当該地域を含めた水産バリューチェーンに係るインフラの未整備により、水産物のポストハーベストロスの問題や高付加価値化に結びつかないといった課題が確認された。</p> <p>【目的】 本業務はコックスバザール県を含めた南部チャットグラム地域における水産バリューチェーンインフラ開発のための無償資金協力事業を形成する上での基礎情報を収集することを主たる目的としている。またその妥当性を検討するためにもバングラデシュにおける水産セクターの概要も把握しておく必要がある。</p> <p>【業務内容】 (1)バングラデシュにおける水産セクターの概要に関する情報収集 (2)南部チャットグラム地域における水産バリューチェーンインフラ開発に関する情報収集 ① 南部チャットグラム地域の沿岸部における水産バリューチェーンの各段階におけるハードインフラとソフトインフラの現状と課題 ②日本の技術の適用可能性の検討</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①漁村開発/社会経済分析「業務主任者」(評価対象予定) ②水産インフラ/設計・土木技術/事業費積算(評価対象予定)</p> <p>③水産バリューチェーン/水産加工 ④環境社会配慮</p> <p>【人月合計】全体10.92MM</p> <p>※特別宿泊料単価・精算適用の可能性がります。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00605000000	調達件名	インド国タミル・ナド州非感染性疾患対策プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2020年10月21日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年1月8日	～	2025年1月8日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 近年急速な経済成長を遂げるインドでは、感染症の発生件数の減少等、保健指標に改善が見られる。一方、経済発展に伴う生活習慣の変化などにより、心血管疾患や悪性腫瘍などの非感染性疾患(以下、NCDs)の患者数が増加傾向にあり、死因の1位は虚血性心疾患、2位は慢性呼吸器疾患といったNCDsによるものとなっている(WHO(2018))。NCDsによる死亡割合は全死亡の63%を占め、30歳から70歳の間にNCDsが原因で死亡する確率は23%と見込まれている(WHO(2018))など、インドの保健セクターにおいて大きな課題となっており、NCDs対策が喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 本事業では、タミル・ナド州にて大きな疾病負荷となっているNCDsに対応する為、医師の能力強化を中心に支援する。具体的には、NCDs対策の中でも、悪性腫瘍と循環器疾患に係る医師の医療技術向上に焦点を当て、日本やインド現地における手術現場の見学や講義を含む研修を通じた支援を実施する。</p> <p>【活動内容】 1.プロジェクト期間 2021年1月8日～2025年1月8日 2.上位目標 タミル・ナド州において非感染性疾患(NCDs)による疾病負荷が軽減されている。 3.プロジェクト目標 タミル・ナド州において、がんに焦点を当てたNCDs対策に係わる医学的、行政的管理能力が向上する。 4.成果 成果1:根拠に基づいたNCDs予防(特に二次予防)と対策のための運営管理が強化される。 成果2:NCDs医療に従事する医療従事者がNCDsの診断や治療を含む高度医療技術*を獲得する。 成果3:タミル・ナド州のパイロット県において、コミュニティおよび一次医療施設における根拠に基づくNCDs対策に対する新しいアプローチが検証される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 1.業務主任者NCD管理(評価対象) 2.がん管理(評価対象) 3.NCD予防対策 4.研修管理</p> <p>【人月合計】 全体41.00MM(国内13.00MM、現地28.00MM)</p> <p>【RD署名日】 2020年9月末にRD署名予定</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00597000000	調達件名	ネパール国カトマンズ盆地水道公社水道サービス向上プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2020年10月21日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約-技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年1月11日 ~ 2026年1月11日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カトマンズ盆地水道公社(KUKL)が水道施設の運営・維持管理を行っているカトマンズ盆地においては、給水量の不足や、漏水管理などの運営維持管理が十分でないことから、顧客は1日平均2時間の時間給水を強いられている状況にある。現在実施中の「メラムチ給水事業」(有償資金協力、アジア開発銀行との協調融資)が完成に近づいており、給水量の大幅な改善が見込まれている。</p> <p>【目的】 GISによる配水管理、無収水管理、浄水場運営維持管理、顧客サービスなどに関するKUKL職員の能力を向上させ、メラムチ給水事業完成に伴う給水量の増加を有効に活用した給水サービスの質の向上を目指す。</p> <p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/浄水場運転維持管理(評価対象) ・配水管理(評価対象) ・研修体制構築(評価対象) ・水理解析 ・GIS ・無収水対策 ・水質管理 ・啓発活動 ・顧客サービス 			留 意 事 項	<p>【人月合計】139MM 【その他留意事項】 期分けをして契約することを想定。 コロナ禍のため、まずは本邦からの遠隔で業務を開始し、現地入りが可能となった時点で現地での活動を開始するものとする。</p> <p>※2018年2月1日にRD締結済 ※本業務にかかる契約は「業務の完了を約しその対価を支払う」と規程する約款を適用し、費用の一部について消費税を不課税とすることを想定しています(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載します)。</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00632000000	調達件名	イラク共和国エルビル都市開発マスタープラン更新及び実施推進プロジェクト 詳細計画策定調査(都市開発/都市交通/都市環境インフラ(上下水道/廃棄物))(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2020年10月21日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約-詳細計画策定調査	
	履行期間(予定)	2021年1月8日 ~ 2021年5月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】 イラク共和国クルディスタン地域政府におけるエルビル市は、2003年以降のイラク国内での戦争やイスラム国による侵攻に対して大きな影響を受けることなく、安定した治安情勢の中で都市行政を推進してきており、2007年に現在のエルビル市及び周辺部に至る都市開発マスタープランが策定された。しかしながら、土地利用計画のみ策定され、実施のためのガイドラインや地区の詳細計画は策定されず、また、2006年に制定された投資法により、外国資本による不動産開発等が促進され、急速な人口増加に伴い、上下水道・廃棄物管理等の基盤インフラ整備、公衆衛生・医療等の社会インフラ整備、公共交通整備等の公共サービスの拡充が課題となっている。そのため、現状を踏まえたマスタープランの更新及び実施推進(実施体制整備、セクター間での計画調整、具体的な都市整備プログラムの検討(公共交通及び都市環境インフラ整備等))が必要とされている。</p> <p>【目的】 今次詳細計画策定調査は、1) 本格協力実施に必要な情報を収集・整理し、実施方法・留意事項について計画策定調査結果に纏めること、2) 関連事業を実施する他の援助機関との間で役割分担・連携方針を確認すること、3) 先方実施機関と協力の枠組みについて確認・協議し、合意文書を締結することを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の団員と協議・調整しつつ、本事業の協力計画作成に資する都市開発/都市交通/都市環境インフラ(上下水道・廃棄物管理)分野の情報収集・分析を行い、本格協力に向けた助言を行う。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者(○)】○都市開発/○都市交通/○都市環境インフラ(上下水道・廃棄物管理)</p> <p>【人月合計】 4.5MM(全て国内を想定) ・詳細計画策定調査は2021年1月~3月に遠隔会議により実施します。また他ドナーとの協議や関係機関との遠隔面談を含む各分野の情報収集を行う予定です。 ・現時点では現地渡航は予定していませんが、業務履行期間中に渡航が可能となった場合には、契約変更等による対応を協議する可能性があります。 ・本業務従事者に加え、評価分析コンサルタントが参画予定です。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00515000000	調達件名	アフリカ地域国境通過地点(BP)における感染症対策に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2020年10月21日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約—基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2021年1月15日 ~ 2021年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】新型コロナウイルスによるパンデミック発生後、感染拡大防止のための国境閉鎖、商業フライトの停止などにより、ヒト・モノの移動に世界規模で大きな影響が生じている。経済活動の維持もさることながら、内陸国も多いアフリカにおいては物流の維持＝ライフラインの維持であり、感染症発生下においてヒトとモノの移動を維持しつつ、感染の拡大を防ぐというこれまでにない課題に直面している。各国が陸続きであるアフリカにおいて、陸上の国境通過点(BP)における検疫は防疫のフロントラインであるが、これまで貨物に対する検査が中心であったこともあり、感染症に対する検疫体制は課題の多い。地域協力枠組みであるEACや南部アフリカ開発共同体はガイドラインやResponse Planを作成し、加盟各国に対しての対応の標準化を求めている。EAC事務局はこれまで国境管理円滑化に対して協力を行ってきたJICAに対して、BP及び周辺地域に対する感染症対策強化及び標準化に対する支援検討を依頼した。BPのおかれた状況は様々であり、ニーズも多岐にわたることから、具体的な協力案の検討を行う前に、現状・ニーズの整理分析が必要であることから、情報収集・確認調査を行う事とした。</p> <p>【目的】本調査を通し、BP及びその周辺地域における感染症対策強化のニーズを整理するとともに、応用性の高い活動モデルを整理する。</p> <p>【活動内容】BPを対象としたベースライン調査、モデル開発のためのパイロット活動の実施等</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>①業務主任者／モデル開発(評価対象者)</p> <p>②副業務主任者／国境管理(評価対象者)</p> <p>③感染症対策</p> <p>④パイロット活動／BP機能強化</p> <p>⑤パイロット活動／啓発活動</p> <p>【人月合計】35.60MM(国内13.5、現地22.1)</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>・調査対象地域はEAC加盟国とする。現地調査については現地リソース(NGOを含めた域内ネットワーク)を活用することを推奨する。</p> <p>・MM等、プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00613000000	調達件名	アフリカ地域(広域) / アフリカ地域南部アフリカ防災プロジェクト研究		
	公示日(予定)	2020年10月21日	担当部課	アフリカ部アフリカ第三課	業務種別	業務実施契約-調査・研究
	履行期間(予定)	2021年1月8日 ~ 2022年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 南部アフリカ地域の島嶼部(モーリシャス、セーシェル、レユニオン、マダガスカル、コモロ)は毎年、大陸部(モザンビーク、マラウイ、ジンバブエ、南アフリカ)は1990年以降、数年に一度の頻度で洪水や大型サイクロンによる被害が出ている。2019年3月には、モザンビーク、マラウイ、ジンバブエに、大型サイクロン・イダイが上陸し、甚大な被害をもたらした。南部アフリカ地域は今後も大型サイクロンの発生により人的・経済的被害が拡大していくことが予想されており、一方で災害に対する脆弱性が高く、災害への対応能力が低いことから、同地域の持続的な開発のためには、防災の取組を強化していくことが必要である。</p> <p>【目的】 南部アフリカ地域において発生する主な災害、各国の防災に係る計画・体制、インフラ整備状況、行政プロセス等の現状を調査・分析し、各国において今後推進すべき具体的な協力案を検討・提案するとともに、関係国間の連携強化を促進することを目的として実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現地調査による情報収集・分析(対象地域の防災計画・体制、災害リスク、国際機関・地域機構・他ドナーの動向) 2. 域内防災関係者を対象とした知見共有・意見交換のためのワークショップの開催 3. 域内防災関係者を対象とした被災地及び事業の視察 4. 帰国研修員による域内防災ネットワークの構築 5. 南部アフリカ地域における防災分野の協力の検討・提案 <p>【対象地域】 南アフリカ、モザンビーク、マダガスカル、マラウイ、ジンバブエ、モーリシャス。コモロ、セーシェルは文献調査のみ実施。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/防災行政/地方防災計画(評価対象予定) ・重要インフラの防災主流化(運輸交通) ・重要インフラの防災主流化(電力、通信、上下水道) ・重要インフラの防災主流化(防潮堤、堤防) ・重要インフラの防災主流化(教育、医療) ・重要インフラの防災主流化(農業) ・都市開発計画(評価対象予定) ・災害リスク評価/気候変動影響(評価対象予定) <p>【人月合計】 約32M/M(予定)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本業務においては、年度を跨る契約(複数年度契約)を締結することとし、年度を跨る現地作業及び国内作業を継続して実施することができる。経費の支出についても年度末に切れ目なく行えることとし、会計年度ごとの精算は必要ありません。 2. プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00584000000	調達件名	モザンビーク国ナカラ港運営管理計画策定支援調査【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2020年10月21日	担当部課	アフリカ部アフリカ第三課	業務種別	業務実施契約-調査・研究
	履行期間(予定)	2021年1月8日	～	2021年12月8日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】ナカラ一般港は、2005年から2020年1月までコンセッション方式により運営されたが、コンセッション契約満了に伴い、現在は当国運輸通信省(MTC)傘下の港湾鉄道公社(CFM)が運営している。他方、当国政府は、同港の更なる運営効率化に向けて、2011年に制定された官民連携(PPP)法に基づくコンセッション方式により新たに運営事業者を選定する意向を示している。しかしながら、MTCでナカラ港の新たな運営方法を検討するにあたって、従前、港湾行政を包括的に統御、運営する個別法が存在せず、PPP法に基づき参入する民間事業者と行政機関の港湾運営に係る諸権限等を規定する法的枠組が確立されていないほか、確度の高い貨物取扱量予測をはじめ、適切な港湾運営を可能とするための計画を迅速に策定するために必要な諸条件が整っていない。このような状況下で、MTCから、ナカラ港における運営管理計画を迅速に策定するための支援が要請された。</p> <p>【目的】本業務は、ナカラ港の運営管理計画を迅速に策定するため、新たな運営方法選定に向けた技術的支援として、ナカラ一般港の現在の運営状況の分析及び今後の運営方法の検討を行い、運営方法及び運営事業者選定のための計画案を策定する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 関連資料・情報の収集・分析、国内関係者へのヒアリング</p> <p>(2) ナカラ一般港の現在の運営状況の分析(当初契約のレビュー、運営管理状況の把握)</p> <p>(3) ナカラ一般港の運営方法の検討(法的枠組の確認、他事例の確認、運営方法の比較、運営方法の提案)</p> <p>(4) 運営方法及び運営事業者選定のための計画案の策定(直営の場合は組織体制や人員配置の提案等、民間運営事業者による運営の場合は契約の基本条件等の抽出等)</p> <p>(5) 運営事業者選定に関連した必要書類案の作成</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/運営管理計画1(評価対象予定)</p> <p>②運営管理計画2</p> <p>③港湾政策</p> <p>④港湾経営・財務</p> <p>⑤港湾施設・機材</p> <p>⑥需要予測/市場分析(評価対象予定)</p> <p>⑦入札図書1</p> <p>⑧入札図書2</p> <p>【人月合計】32.5M/M</p> <p>【その他留意事項】本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00619000000	調達件名	セネガル国教育の公平性・質向上に関する情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2020年10月21日	担当部課	アフリカ部アフリカ第四課	業務種別	業務実施契約ー基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2021年1月15日 ~ 2022年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 セネガル政府は国家開発計画「セネガル新興計画(PSE)」において、人的資本形成に向けて、全国民への質の高い教育サービスの提供を重視している。教育セクターでは、2013年に「教育の質、公平性及び透明性改善プログラム(PAQUET-EF、2013年-2025年)」を策定し、主要優先課題として、「基礎教育の普遍化」、「教育の質の向上」、「より効果的・効率的・包括的なガバナンスを目的とした教育計画管理の地方分権化・分散化の促進・強化」等に取り組むとしている。このように、セネガルにおいては、現在、十分な質が伴う教育サービスの拡充を目指し、政策的取り組みが急進的に進められている教育改革期であるとともに、著しい人口増加が見込まれていることから教育ニーズは今後さらに増大する見込みであるが、国民教育省において策定される各年度の行動計画と実際の配賦予算には資金ギャップが生じており、これらニーズに対応できていない状況にある。</p> <p>かかる喫緊かつ中長期的なニーズを踏まえ、PAQUET-EFが目指す教育の公平性及び質の向上をより効果的に進捗させるために必要な政策を支援し、その達成に必要な財源を担保するために、教育セクターにおける開発政策借款を検討している。</p> <p>【目的】 本案件は、上記背景に基づき、セネガル国の教育の公平性・質向上において優先度の高い政策アクションを策定するための情報収集・分析を行うもの。</p> <p>【活動内容】 ・セネガルの教育の公平性・質向上のための協力案件形成に必要な情報を収集・分析する。 ・セネガルの教育財政及び予算執行能力、一般財政支援の実施に関する情報収集・分析をする。 ・政策アクション策定にかかる情報収集・分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ①総括／教育政策(評価対象予定) ②教育財政(評価対象予定) ③ICT／遠隔教育 ④ジェンダー／女子教育</p> <p>【人月合計】 合計約16M/M</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00601000000	調達件名	アルバニア国ディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園における生態系に基づく管理に係る能力開発プロジェクト		
	公示日(予定)	2020年10月21日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年1月11日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】アルバニア共和国の首都近郊に位置するディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園は、河口、砂丘、干潟、森林などを含む多様な生態学的景観を有し、ハイイロペリカンなど希少性の高い種を含む多様な生物種の生息地である。JICAはこれまでに公園管理計画の策定支援等とおし、公園管理委員会の設置、環境教育やリソースマップの作成などを行ってきた。これらの支援により公園管理や生物多様性の保全活動が推進されたとしてアルバニア側からは一定の評価を得ている。このたびアルバニア政府より、前プロジェクトの成果を踏まえ、承認された管理計画の実施及び「生態系に基づく管理(Eco-system based management: EBM)」を通じた、持続的な公園管理モデルの確立を目指す技術協力プロジェクトの支援要請がなされた。</p> <p>【目的】本プロジェクトに係るR/Dに基づき業務(活動)を実施することにより、期待される成果を発現し、プロジェクト目標を達成する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>成果1: 公園管理委員会の監督機能や関係者調整機能が強化される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府機関による公園管理委員会のメンバー選出促進 ・ステークホルダー分析 ・公園管理委員会内のテーマ別作業部会設置サポート ・公園管理委員会が行う会合支援(活動計画確認、進捗評価、提案) <p>成果2: 公園管理当局の管理計画や行動計画に関する実施能力がEBMアプローチを通じて改善される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業部会との共同による生物多様性に関するモニタリング能力向上 ・作業部会と共同による持続可能な漁業促進 ・作業部会と共同による持続的農業促進 ・作業部会と共同による、エコツーリズム・環境教育の促進 <p>成果3: 公園管理計画の実施を通して、生態系を基盤とした管理による保護区管理に関する知見や経験が国内外において共有される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生態系を基盤にした管理に係る知見の蓄積、ワークショップやセミナー開催 ・国際会議での発表及び広報活動 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)業務主任者/生態系管理(2号) (2)モニタリング (3)堆砂対策 (4)漁業資源 (5)持続的農業/バリューチェーン (6)エコツーリズム/生計向上 <p>【人月合計】全体約30人月程度を想定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00599000000	調達件名	全世界インクルーシブで安全なデジタル経済の推進に係る情報収集・確認調査(QCBS)			
	公示日(予定)	2020年10月21日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約-協力準備調査	
	履行期間(予定)	2021年1月15日 ~ 2022年3月11日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【目的】 以下の4つの重点課題に基づき、これまでの協力の振り返りと、資金協力を含む重層的な支援の需要及び実施可能性について基礎情報収集を行う。 ＜重点課題＞ 1. 情報通信環境、2. 政策立案・実施能力の強化、3. デジタル関連企業・人材育成、4. サイバーセキュリティの強化</p> <p>【主な調査・活動項目】 1. これまでの我が国ODA支援の情報集約、成果と課題の整理 2. 各国の情報通信分野基礎情報の調査 3. 各重点課題についての現状調査(関連組織・政策、人材育成方針、民間企業・教育機関の動向、周辺国を含むローカルリソースの能力等) 4. 我が国が比較優位性を有する技術・分野の抽出 5. 我が国ODAによる支援に係る提言 6. パイロット事業の検討及び実施 他</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者(案)】 1. 業務主任/開発途上国デジタル戦略・政策(評価対象者) 2. 情報通信環境整備 3. ICT人材育成(評価対象者) 4. サイバーセキュリティ技術(評価対象者) 5. セクター専門家・パイロット事業企画 6. サイバーセキュリティ・パイロット事業企画 7. 産官学連携/業務調整</p> <p>【業務量目安】 60.0M/M(現地:39.0M/M、国内:21.0M/M)</p>			留 意 事 項	<p>1. 渡航を前提とした調査対象国としては以下の7か国:カンボジア、ラオス、モンゴル、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール</p> <p>2. 特に今次調査の調査対象国7か国については、過去に実施済み及び同時期に実施予定の関連する情報収集・確認調査や技術協力プロジェクトと、調査内容及び対象が重複しないよう、留意頂きます。調査開始後に、必要な情報をJICAからなるべく受注者へ提供する予定です。</p> <p>3. 調査期間中に、本調査で調査したローカルリソースの能力把握と今後の案件での活用可能性を検証すること、及びイノベーションエコシステム形成に係るプレイヤー分析を行うことを目的とするパイロット事業を実施する予定です。具体的な取組内容は、受注者からの提案に基づくものとし、調査期間初期のインセプションレポート提出時に確定する予定です。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00609000000	調達件名	全世界途上国支援における日本の廃棄物管理の経験・技術の適用(プロジェクト研究)(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2020年10月21日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約-調査・研究	
	履行期間(予定)	2020年12月25日 ~ 2022年2月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】 これまで廃棄物管理分野の国際協力事業において、特に高度経済成長期以降の日本の自治体や省庁による廃棄物管理の経験が参考事例として有用であることが確認されている。廃棄物管理の現状は各国・都市の状況によっても異なることから、これらの知見や技術を体系的に整理しておくことは、より効果的・効率的な支援を展開するうえでも有用である。また、これまで実施してきた協力案件における成果と教訓も踏まえ、途上国の課題に対する日本の知見の有効性を検証する必要性は高い。</p> <p>【目的】 (1) 日本の廃棄物管理の歴史を概観し、重要な取組や教訓にかかる情報を収集・整理する。 (2) 途上国における廃棄物管理の課題及び過去のJICA事業の教訓にかかる情報を収集・整理し、上記(1)のうちこれら課題の解決に資する知見、技術、教訓等を抽出する。 (3) 上記(1)(2)にかかるナレッジを整理し、廃棄物管理分野のJICA事業における支援方への提言を行うとともに途上国関係者に日本の経験を広く共有するための資料としてまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・総括/廃棄物管理計画1(評価対象予定者) ・副総括/廃棄物管理計画2(評価対象予定者) ・組織・財務 ・関係者分析 ※業務従事者及び評価対象予定者は現時点の予定です。 ※本案件は評価対象予定者全員について語学力必須とする可能性があります。</p> <p>【想定人月合計】約27MM(現地2MM、国内25MM)</p> <p>・本契約は、一般競争入札(総合評価落札方式)により契約相手方を選定する予定です。 ・<有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00578000000	調達件名	フィリピン国アグリビジネス振興・金融アクセス強化プロジェクト(フェーズ2)【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2020年10月28日	担当部課	フィリピン事務所	業務種別	業務実施契約-円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年1月21日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域(BARMM)はミンダナオ島の南西部に位置し、40年以上に及ぶ紛争の影響もあってフィリピン国内で最も貧困率が高い。他方で肥沃な土地を有しており農業生産に適しているなど、高い開発ポテンシャルが存在する。2017年にJICAはフィリピン土地銀行(LBP)と借款契約を締結し、ツーステップローンの円借款事業「アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進事業」として、仲介金融機関であるLBPがBARMM及び紛争影響地域の民間企業及び農業協同組合等へ融資する原資を提供することとした。上記円借款に並行して円借款付帯プロジェクトのフェーズ1が実施され、協同組成的企業の設立検討や中小零細企業、農業協同組合等の金融アクセス能力の強化、LBPの環境社会配慮面を含む審査・モニタリング能力の強化が図られた。本事業はフェーズ1に引き続き実施するものである。</p> <p>【目的】 BARMM及び紛争影響地域において、民間企業の農業関連投資や農業協同組合に対して生産資金、設備投資・運転資金等に必要な資金を提供することにより、同地域の金融アクセスの改善、経済活動の活性化を通じた雇用創出、生計向上に資する活動を促進し、もって同地域の平和の定着に寄与することを目的とする本体円借款事業の円滑かつ効果的な実施の促進と開発効果の更なる発現に資することを期待するもの。</p> <p>【業務内容】 BARMM及び紛争影響地域におけるバリューチェーンの構築や金融アクセスの強化を目標に、中小零細企業、農業協同組合、生産者組合等向けの研修やビジネスマッチングを実施する。また環境社会配慮を含めたLBPの事業実施及びモニタリング能力強化のための分析や研修、他国の先端事例との比較やイスラム金融導入に関する検討を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/金融(評価対象予定) ・農業協同組合開発 ・ビジネス開発 ・マーケティング/広報 ・モニタリング評価/データベース管理 ・環境影響評価 ・社会影響評価/ジェンダー ・法務 <p>【人月数】113人月程度(国内52.5人月、現地60.5人月程度を想定)</p> <p>【R/D署名時期】 2020年9月署名予定</p> <p>・本件は、報酬単価の加算を認める「紛争影響国・地域」となる可能性があります。</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00452000000	調達件名	ベトナム国日越大学整備事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS)		
	公示日(予定)	2020年10月28日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第三課	業務種別	業務実施契約-協力準備調査
	履行期間(予定)	2021年1月22日 ~ 2021年10月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】2016年、日越大学は国際水準の大学を目指し、修士6プログラムをもって開学した。同大学は、2020年には学部を開設する等、今後教育・研究規模を拡大していく計画であるところ、新キャンパスの建設が必要不可欠である。日越大学整備事業(以下「本事業」という。)は、同大学の施設や機材等を整備することで同大学の運営及び教育・研究活動の改善を図るもの。</p> <p>【目的】円借款候補案件「日越大学整備事業」の事業費、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境及び社会面の配慮等、我が国有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・整理を行い、本事業の実施の検討材料とすることを目的とする。</p> <p>【活動(調査)内容】</p> <p>(1) 事業の背景と必要性の確認・検討</p> <p>(2) 事業目的及びスコープの検討(施設計画、導入機材スペック・規模等)</p> <p>(3) 円借款事業実施体制、運営・維持管理体制の検討</p> <p>(4) 概略設計の実施(施設及び機材の整備計画、円借款事業の概略事業費の積算、必要な許認可等の確認、環境社会配慮調査、自然条件調査、インフラ調査)</p> <p>(5) プロジェクト実施に当たっての留意事項(調達方法の検討、円借款返済時の扱いの整理、設計変更の手続)</p> <p>(6) 運用・効果指標の検討</p> <p>(7) 他事業及び他ドナー等との連携の提案</p> <p>(8) 円借款事業実施スケジュールの検討</p> <p>(9) Project Detailed Outline (PDO) の作成・提出支援</p> <p>(10) 技術協力事業への提案検討</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/大学運営計画(評価対象)</p> <p>(2) 施設計画/設計(評価対象)</p> <p>(3) 建築設計(電気設備)</p> <p>(4) 建築設計(機械・給排水・衛生)</p> <p>(5) 機材計画(先端工学、ナノテク、環境工学、社会基盤)</p> <p>(6) 機材計画(生命科学)</p> <p>(7) 大学運営/運営管理</p> <p>(8) 財務計画</p> <p>(9) 教育計画</p> <p>(10) 調達計画/事業費積算</p> <p>(11) 経済・財務分析</p> <p>(12) 自然条件調査/環境社会配慮</p> <p>【人月合計】40.5MM程度(現地18.5MM 国内22.0MM)</p> <p>※本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00488000000	調達件名	モロッコ国アフリカ交通人材育成プロジェクト		
	公示日(予定)	2020年10月28日	担当部課	モロッコ事務所	業務種別	業務実施契約-技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年1月1日	～	2024年6月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【事業目的】 本事業は、モロッコ政府のアフリカ対象国からの道路・港湾分野の人材育成ニーズに応えた効果的な研修計画立案・実施を支援することにより、南南協力研修実施能力を強化し、もって対象アフリカ諸国における道路・港湾セクター関係機関の係る開発・管理・運営能力の強化に寄与するものである。 上位目標：対象アフリカ諸国における関係機関の道路・高速道路・港湾の開発・管理・運営能力が、日本、モロッコ及び対象アフリカ諸国との三角協力により強化される。 プロジェクト目標：日本、モロッコ及び対象アフリカ諸国との三角協力により、対象アフリカ諸国における道路・高速道路・港湾セクターの人材育成に関するモロッコ実施機関の能力が強化される。</p> <p>【活動内容】 設備・運輸・ロジスティックス・水省(METLE)人材育成局の全体調整の下、研修実施機関(モロッコ高速道路(ADM)アカデミー、道路保守建機機械訓練所(IFEER)、港湾研修所(IFP))に対して研修能力向上支援を行い、対象アフリカ諸国に対する研修を実施する。またモロッコの道路・港湾セクターにおける南南協力に関する情報収集・分析・戦略策定支援、またプロジェクト成果の広報を実施する。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1) 業務主任者/道路維持管理(評価対象予定者) (2) 港湾管理・運営(評価対象予定者・対象国経験評価せず) (3) 業務調整/モニタリング・評価(評価対象予定者) (4) 高速道路計画・管理 (5) 橋梁維持管理 (6) 港湾荷役機械</p> <p>注：本案件は、評価対象予定者全員について語学力必須とする可能性があります。</p> <p>【人月合計】 43.8MM</p>			留 意 事 項	<p>1. 本案件は2017年10月にRDが締結されたものの実施延期となり、今次公示前にRD改定が必要です。2020年8月末時点でRD改定未署名のため公示時期が遅れる可能性があります。</p> <p>2. 本業務にかかる契約は、「業務の完了を約しその対価を支払う」と規定する約款を適用し、契約金額の一部について消費税を不課税とすることを想定しています(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載します)。</p> <p>3. 契約期間や団員構成、合計MMは変更となる場合があります。</p> <p>4. 参考資料「モロッコ王国アフリカ交通人材育成プロジェクト詳細計画策定調査報告書」(2018年11月) <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

	調達管理番号	20a00443000000	調達件名	ブルキナファソ国農業を通じた栄養改善プロジェクト(計画フェーズ)		
	公示日(予定)	2020年10月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約-技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2020年12月1日 ~ 2022年2月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】昨今の国際的な潮流では、栄養改善への取り組みには、複数の分野が横断的協働することが必須と考えられている。ブルキナファソでは、5歳未満児のStunting率の高さ、妊産婦の貧血の割合の高さからも、栄養への取り組みが必要な状況であり、同国政府は、保健省のみならず、農業・農業水利開発省、国民教育・識字・国語推進省等も、栄養関連政策を積極的に打ち出している。2020年1月には、大統領が学校給食の普及に言及した声明を出し、主導する省庁に農業省を指名したことから、省庁間連携が重要視されていることが明らかである。しかし、いずれの省庁も、各省庁内に栄養委員会を設営したのみで、連携した活動実施には至っていない。また、栄養への意識の高さは顕著である一方で、未だにカロリーベースの考え方が主流と考えられており、食糧の“量”の安定供給が最大の課題という認識をしている傾向がある。</p> <p>【目的】本事業は、農業を通じた栄養改善を実施するものである。パイロットサイト予定の小学校の庭等を活用し、市場志向型農業等の農業技術演習を行い、農家の生計向上を目指す。また、農業技術演習場所となる小学校においては学校給食や、妊産婦も対象に支援し、最終的にはコミュニティ全体で栄養に資する取り組みを行う。</p> <p>【業務内容】本事業は、5年間の協力期間を2つに分け、最初の1年目を計画フェーズ、残り4年間を実施フェーズと位置付ける。計画フェーズでは主に以下の項目を行い、先方政府の自主的な参画と事業の持続性を確保する。</p> <p>1) 計画フェーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興から栄養に資するために必要な調査の実施 ・3省庁の関係者による協議(複数回)の実施 ・3省庁の関係者によるワークショップ(複数回)の実施 ・PDMの改訂 <p>2) 実施フェーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改訂されたPDMに沿った技術支援の実施 <p>なお、当契約は、計画フェーズのみの契約である。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野評価対象者】</p> <p>①業務主任者/マルチセクター連携(地域・語学評価対象予定) ②市場志向型農業(地域・語学評価対象予定) ③栄養改善/母子保健(地域・語学評価対象予定) ④学校給食 ⑤研修</p> <p>【人月合計】 22.00MM(現地17.00MM、国内5.00MM) 【RD署名状況】 2020年10月署名予定</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・現地の治安状況によっては、公示が取り下げられる可能性がございます。 ・本件業務については、「紛争影響国・地域における報酬単価の加算」の対象とします。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00577000000	調達件名	コンゴ共和国稲作振興アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2020年10月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約-技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年3月1日	～	2023年3月24日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 コンゴ共和国において、農業は総労働人口の約30%が従事しているが、生産性は低く、食料需要の約30%しか国内生産で賄えていない。また、コメの需要は近年増加しているが、それに対して生産量が伸びていない。生産量が低い原因として、天水に依存した栽培、適切な栽培技術や収穫後処理に関する知見や技術の不足が挙げられている。これらの課題解決のため、コンゴ共政府はアフリカ稲作振興のための共同体フェーズ2(CARD2)に参加している。 本業務従事者は、CARD2の活動を促進し、国家稲作開発戦略(NRDS)をはじめとする稲作振興に向けた戦略・策定を支援し、また、日本政府の無償資金協力(経済社会開発計画)によって供与される機材(トラクター、播種機、運搬用フォークリフト等)の適切な使用に関するフォローアップを行うことが期待されている。</p> <p>【目的】 農業畜産漁業省へのアドバイスを通じて稲作開発戦略が策定され、特にコメ種子生産、収穫後処理、農業機械の維持管理における能力が強化される。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、CP機関と連携して、NRDS策定とNRDS実現のための活動の支援を行う。また、日本政府によって供与される農業機材の維持管理に関する能力向上に取り組む。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 総括/稲作政策 稲作栽培技術/農業機械</p> <p>【人月合計】 15.95MM(国内:1.95MM、現地:14MM)</p> <p>【留意事項】 新型コロナウイルスにより、現在は現地に渡航できない状況であるため、当面、国内から業務を行う予定である。現状では、現地渡航が2021年4月まで困難との想定に立ち、それ以降に現地渡航を行う。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00271000000	調達件名	ホンジュラス国社会経済開発人材育成のためのホンジュラス国立自治大学修士課程強化プロジェクト			
	公示日(予定)	2020年11月11日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2021年2月1日	～	2025年1月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景及び目的】 本事業は、ホンジュラス国立自治大学の「国際協力と開発プロジェクト運営管理」修士課程プログラム(以下、MCIGPD/UNAH)を改善することにより、開発事業を担うプロフェッショナルな人材を育成・輩出し、もって同国の社会経済開発事業の効果的・効率的な実施に資することを旨とするものである。</p> <p>【上位目標】 MCIGPD/UNAHが、ホンジュラスの社会経済開発事業の効果的・効率的な実施に資するプロフェッショナルな人材を輩出する。</p> <p>【プロジェクト目標】 MCIGPD/UNAHのプログラムが、ホンジュラスにおける社会経済開発事業を担うプロフェッショナルな人材を育成する内容に改善される。</p> <p>【期待される成果】 1. MCIGPD/UNAHのカリキュラムが再構成される。 2. MCIGPD/UNAHのプログラムの質、およびプログラムマネジメント能力が強化される。 3. 教育・研究水準の向上を目指しMCIGPD/UNAHと日本の大学をはじめ、外部組織との交流が促進される。</p> <p>【対象地域】 テグシガルパ市</p> <p>【相手国側実施機関】 UNAH</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 業務主任者/高等教育(評価対象予定) カリキュラム開発/運営1(評価対象予定) カリキュラム開発/運営2 カリキュラム開発/運営3 学術交流/研究協力 プロジェクト運営 ※本案件は評価対象者全員の語学及び対象国経験を評価する可能性があります。</p> <p>【人月合計】 約56MM(現地 35MM、国内 21MM)</p> <p>【先行調査】 2020年3月に詳細計画策定調査を実施済み。</p> <p>【R/D署名時期】 2020年9～10月中にR/D署名予定</p> <p>【その他】 ※本案件に関する案件説明会を開催予定です。ご関心のある方は、JICAウェブサイト「調達情報」のお知らせもあわせてご確認ください。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00464000000	調達件名	新型コロナウイルス感染拡大を受けたアフリカ地域保健医療施設・機材にかかる情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2020年11月11日	担当部課	アフリカ部計画・TICAD推進課	業務種別	業務実施契約—基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2021年2月4日	～	2022年1月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景・目的】今後JICAは、新型コロナウイルスの感染拡大も踏まえ、アフリカ地域における感染症診断及び治療体制、並びに保健システムの強化を中期的に支援する予定である。本調査では、対象国における保健医療協力を、新型コロナ感染拡大を踏まえてレビューした上で、主に実施中および過去に協力した保健医療分野の事業の成果拡大を目的とした協力パッケージを取りまとめることを目的とする。</p> <p>【対象国】アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、ガーナ、ケニア、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ザンビア、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、セネガル、ナイジェリア、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、リベリア、カメルーン、ルワンダ(21か国)</p> <p>【調査内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連政策・開発計画、コロナ対応策のレビュー ・新型コロナ感染拡大を受けたJICAの保健医療協力のレビュー、既存協力の成果拡大のための医療施設・機材・遠隔医療・機材ニーズの確認 ・関係機関、開発パートナー等との相乗効果、役割分担の確認 ・保健医療協力の方向性(中長期目標、協力シナリオ)のレビュー ・過去に無償資金協力等で支援した拠点施設の現況把握、機能高度化(遠隔医療含む)及び拡充可能性の検討 ・協力パッケージ(無償を中心に検討するが他スキームも含む)の取りまとめ <p>※新型コロナ感染拡大の影響で現地作業ができない場合にはオンラインでの作業を想定。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/保健計画(評価対象者)、建築設計、機材計画 1、病院運営・保健人材1、遠隔医療1 ・副業務主任者/機材計画2(評価対象者)、設備計画、病院運営・保健人材2、遠隔医療2 <p>※調査対象国が多いため、2チーム(①施設中心、②医療機材中心に調査するチーム)に分けて調査を行うことを想定。また、一部の機材案件は迅速な案件形成を目指して精度の高い調査を行うために2度の現地調査を実施する。</p> <p>【人月合計】51MM(現地29MM、国内22MM)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 ・本調査で取りまとめる無償資金協力候補案件の協力内容は、機材供与による機能高度化や既存施設の増設・改修を主とするが、施設の新設も対象となり得る。 ・本件は、特別宿泊料単価・精算適用の可能性があります。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00523000000	調達件名	エチオピア国農業及び森林・自然資源管理を通じた気候変動レジリエンス強化プロジェクト (気候変動レジリエンス活動コンポーネント)			
	公示日(予定)	2020年11月25日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約-技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2021年2月1日 ~ 2026年4月23日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】エチオピアでは、土壌浸食が進行し、気候変動に脆弱とされる中、政府は、気候変動緩和・適応に関する取組みを進めている。本案件は、これまでの当該分野に関する協力成果を活用し、政策と実施の一貫性を強化することにより、農業及び森林・自然資源管理を通じた気候変動レジリエンス強化のための取組みを行うものである。</p> <p>【案件概要】※本業務実施契約が対象とするのは、成果1~4のうち、成果2及び成果3。</p> <p>1. プロジェクト目標：気候変動適応型農業及び森林・自然資源管理を通じた気候変動レジリエンス強化のための連邦政府及びオロミア州政府の能力が強化される。</p> <p>2. 成果</p> <p>(1) オロミア州において、郡レベルの行動計画がパイロット郡で策定され、また、各郡で活用可能な行動計画のフォーマットが策定される。</p> <p>(2) 気候変動レジリエンス強化に資するFFS型普及を強化するための管理及び人材育成システムがオロミア州で構築される。</p> <p>(3) 気候変動レジリエンス強化に資する「認証型森林コーヒープログラムによる参加型森林管理モデル」がオロミア州森林コーヒー地域を対象に構築される。</p> <p>(4) オロミア州における教訓が、中央レベルの計画プロセスに活用される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/自然資源管理による気候変動対策(評価対象予定) ・持続的森林管理(評価対象予定) ・ファーマー・フィールド・スクール(FFS)制度化 ・森林コーヒー ・気候変動レジリエンス評価 <p>【人月合計】65.00MM(現地63.50MM、国内1.50MM)※2期分けを予定</p> <p>【日本側実施体制】本業務実施契約の他に成果1及び4を担当する直営専門家2名(チーフ・アドバイザー/気候変動政策、気候変動レジリエンス/業務調整)を派遣予定</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RD締結予定：2020年9月目途 ・本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)**

★	調達管理番号	20a00498000000	調達件名	西バルカン地域国家森林火災情報システム(NFFIS)とEco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2020年11月25日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約-技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年2月1日 ~ 2026年1月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】西バルカン地域に位置するコソボ共和国及びモンテネグロ国は、それぞれ国土の多くを森林が占め、自然災害として頻繁に発生する森林火災が森林生態系に与える深刻な脅威の一つとなっている。JICAが北マケドニア政府に対して行ってきた支援で構築された「森林火災情報システム」は周辺国政府からも高く評価されており、このたびコソボ政府及びモンテネグロ政府より類似の森林火災情報システム開発に係る協力実施の支援要請がなされた。また、生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)の機能強化は、両国内での防災活動に優位な影響を与えうること及び気候変動対応策としても重要な取組であるため、森林火災情報警報システムの導入に併せて実施することで両政府と合意した。</p> <p>【目的】本プロジェクトに係るR/Dに基づき業務(活動)を実施することにより、期待される成果を発現し、プロジェクト目標を達成する。</p> <p>【活動内容】 <活動1>(コソボ及びモンテネグロ共通) ・国家森林火災情報システム(NFFIS)開発・導入、必要な設備構築 ・関係職員に対する研修実施 ・国家システムへの統合 ・政策・計画への反映 <活動2>Eco-DRRの実証(コソボ) ・雪崩雪崩防止林の造成・補助工の実験的施工、土地利用規制に対する情報収集・提言 ・Eco-DRRに係る関係機関向けの研修セミナー実施 ・外部資金獲得に向けた投資計画等の政策・計画への反映 (モンテネグロ) ・海岸林保全に向けたEco-DRR活動促進、土地利用に係る情報収集及び啓発活動、環境教育 ・外部資金獲得に向けた投資計画等の政策・計画への反映</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1)業務主任者/地域協力/防災・減災(Eco-DRR)(評価対象予定) (2)GIS/システム開発・データベース(評価対象予定) (3)GIS・衛星画像/情報システム整備・運用 (4)住民啓発</p> <p>【人月合計】全体64MM(※コソボ、モンテネグロ全体)</p> <p><有償以外></p> <p>【その他留意事項】 ・本業務は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。(国際約束締結時期見込み(2020年9月予定)) ・1案件の中でコソボ共和国とモンテネグロ国の2案件を実施するものです。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2020年9月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00524000000	調達件名	ソロモン国国際港電子海図策定支援プロジェクト(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2020年12月23日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約-詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年1月11日 ~ 2021年3月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】ソロモンでは海図作製能力の不足により、精度の低い海図が使用されていることから、将来的な海運能力の低下が懸念されており、最新技術を活用した精度の高い海図の策定が求められている。</p> <p>【目的】基礎情報等を収集、確認、分析、整理した上で、協力枠組について合意文書(M/M: Minutes of Meeting)の締結を行うと共に、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 業務従事者は、開発調査型技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、機構職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの要請背景の確認、関連情報の収集を行った上で、先方政府機関と案件内容について、協議し、必要な調査を行う。</p> <p>1) 要請背景・内容の把握 2) プロジェクトの協力枠組の確認・協議 3) 対処方針会議への参加</p> <p>【担当業務分野】 海図策定調査・計画 人月合計 1.5MM(国内業務のみ)</p>			留意事項	<p>業務実施上の条件として、必ずしも現地渡航を前提としないが、業務履行期間中に現地渡航が可能となった際には、発注者・受注者で現地渡航の追加を協議する。 <有償以外></p>	